

ラオス内戦とアメリカ (2)

寺 地 功 次

はじめに

1955年、『静かなアメリカ人』(*The Quiet American*)という小説が発表された。イギリス人作家グレーム・グリーン(Graham Greene)によるこの小説は、その後のインドシナにおけるアメリカの泥沼的介入を暗示したものとしても有名になる。フィクションとはいえ、フランスに代わるアメリカのインドシナへの本格的関与が始まったばかりのこの時期に、グリーンがアメリカ人に特有と考えた独善主義、それと背中合わせの理想主義の悲劇を鋭く描き出したことは注目に値する。もっとも、他地域での政治的自立・ナショナリズムの運動、あるいは国際政治一般に対してアメリカが示してきた独善的な、場合によっては帝国主義的な傾向は19世紀までさかのぼる。アメリカ国内でも、このような傾向はアメリカの理念や民主主義に反するものとして批判されることがあった。『静かなアメリカ人』の着想も、そのようなアメリカに対するグリーンへの認識やヨーロッパ植民地支配の実態も目撃してきた彼自身のアフリカやインドシナでの体験に根ざしていたと考えられる。

『静かなアメリカ人』はその後も読み継がれる偉大な文学作品として評価されるようになった。しかし、マカーシズムが吹き荒れたばかりの1950年代半ばのアメリカでは、この小説は反米的作品として一部で批判される。そればかりか、1958年に小説がハリウッドで映画化されたときには、その中心テーマは骨抜きにされ反共主義的ないわばプロパガンダ映画に転化されてしまった。

1958年には、グリーンの小説のタイトルをもじった『醜いアメリカ人』(*The Ugly American*)という小説が発表された。米海軍の2人の退役軍人ウィリアム・J・レドラー(William J. Lederer)とユージーン・バーディック(Eugene Burdick)による小説は、架空の小国を舞台として現地の言葉や文化・慣習を理解しないアメリカの外交官の姿勢や援助政策を批判的に描いたものだった。それにもかかわらず、この小説はアメリカ国内で好意的に受け止められベストセラーとなった。米議会での対ラオス援助に対する批判でも明らかだったように、この頃には東南アジアでのアメリカの政策の行き詰まりや援助をめぐる汚職や腐敗が注目されるようになっていた。アメリカの「善行」がなぜ裏切られる結果になったのか

を解き明かしたとも言える、アメリカ人自身による小説は、グリーンの小説とは異なるアピールを持っていたのかもしれない。『醜いアメリカ人』も1963年に名優マーロン・ブランド（Marlon Brando）と岡田英次の主演で映画化されている。但し小説と異なり、映画としてはあまり高い評価を得られなかった。¹

レドラーは、1961年には『羊の国』（*A Nation of Sheep*）というノンフィクションも出版した。最初の章は「ラオスにおけるべてん [The Laos Fraud]」というタイトルで、1958年から1959年のラオスにおけるアメリカの政策の失敗を取りあげていた。他にタイ、台湾、朝鮮半島などの事例も取りあげ、レドラーは、国民に真実を伝えない米政府の情報操作・秘匿、現地で十分な取材も行わずに偏った報道を行うマスコミ、そして真実に無関心な国民の姿勢が、相乗的にアメリカが途上国で抱える問題を深刻化していると主張した。タイトルの「羊」は英語では従順に従う人、臆病者も意味し、聖書の「迷える羊」も連想させる。「羊の国」とはアメリカのことだった。レドラーは、アメリカ的民主主義や革命の理念に国民全員が立ち戻って、責任ある市民として真実を伝え知ろうとする勇気を持つことが事態を改善する処方箋だと主張したのである。²

実際、レドラーがベトナムではなくラオスをこの本で取りあげたことが象徴しているように、1958年5月の補完選挙以降のラオス情勢はどんどん不安定になりつつあった。国土の小さなラオスで、国家予算の大部分を米政府が負担する援助を行ったにもかかわらず、支援する政治勢力は対立し、王国政府の支配力も王国軍の軍事力も向上したとは言えなかった。ラオスで実現できないことをアメリカは他国で実現できると期待できるのだろうか。レドラーによれば、「ラオスでの出来事は、最も恐ろしい暗示を含む前兆 [omen] となる」ものであった。³

1. 1959年「危機」の発生

1-1. 王国軍＝パテート・ラオ軍統合の失敗

1958年8月、プーイ・サナニコーン（Phoui Sananikone）は、前年11月のパテート・ラオとの統一政府に関する合意を反故にし、パテート・ラオの政治組織「ラオス愛国戦線（Neo Lao Hak Xat, NLHX）」の閣僚を排除した政府を発足させた。しかし、パテート・ラオとの合意にはもうひとつ重要な計画が含まれていた。パテート・ラオ軍の王国軍への統合である。プーイ政府もNLHXも、連立政府の崩壊後、軍の統合一計画を破棄したわけではなかった。かと言って、統合に向けて大きな進展があったわけでもなかった。1年以上もの間、軍の統合問題はいわば棚上げにされたままだったのである。11月合意後にパテート・ラオ軍の約半分の兵士が除隊していたが、残っていた1,500名の精鋭部隊は、750名ずつの2大隊に分かれ、第一大隊はルアンパバーン近郊、第二大隊はジャール平原のシエンクワン近郊に駐留していた。兵士たちは衣食住を与えられ、家族もいっしょに暮らすようになっていた。

ベルナール・B・ファル (Bernard B. Fall) によれば、大した訓練も行われておらず、兵士たちはボンサリー、サムヌアのジャングルにいたときより快適な生活をしていた。⁴

軍の統合問題に関して、プーイ政府と NLHX/パテート・ラオとの間で合意を見たのは1959年4月になってからだった。パテート・ラオ軍はできるだけ多くの軍人を将校として王国軍に編入させたいと考えていた。プーイ政府はこれに抵抗していたが、最終的にパテート・ラオ軍に指名された105名の将校を受け入れることに同意した。憲法記念日の5月11日にはパテート・ラオ軍の王国軍への正式な統合が行われることになった。1,500名の兵員に対して105名の将校という数はあまりに多い。但し、当時、情報相であったシーソック・ナ・チャンパーサク (Sisouk Na Champassak) の告白によれば、これは政府側の策略でもあった。2大隊の兵士を統合後に全国の部隊に分散させ、将校には階級試験を課すことで彼らの影響力を無力化できると計算していたのである。あまり教育を受けていないパテート・ラオ軍の将校が試験に受からないことを見越しての妥協でもあった。⁵

一方で、NLHX/パテート・ラオ側にも、軍の統合に懐疑的となる十分な理由があった。連立政府に関する合意と1958年補完選挙の成果がプーイ政府に無視され、国家統一のための政治的プロセスが蔑ろにされたまま、彼らが軍事のプロセスを進めることに意味を見いだせなかったとしても不思議ではない。また、NLHX/パテート・ラオ側の軍の統合に対する政策にも曖昧さがあった。後述するように、軍の統合における第一大隊と第二大隊の対応には違いがあり、ヴィエンチャンのNLHX幹部と軍人たちとの連携も不十分だった。さらに、NLHXの背後に控える、当時は非公然政党だった「ラオス人民党 (The Lao People's Party)」のカイソン・ポムウィハーン (Kaysone Pomvihane) 書記長ら党幹部の指示がどのようなものであったかも不明だった。

軍の統合をめぐるプーイ政府、NLHX/パテート・ラオの思惑の違いはあったが、それでも予定通り5月11日の正式な軍の統合は行われることになっていた。しかし、この日を境にラオスを再び分断する動きが始まることになった。王国軍陸軍参謀長ウアン・ラトリクーン (Ouan Ratrikoun) は、11日、第二大隊の統合式典に出席するためジャール平原に赴いた。しかし、彼が儀仗兵と現地に到着したとき、第二大隊の兵士たちは支給された式典用軍服を着用せず、ライフルや自動小銃を訪問者に向けて待っていた。結局、式典は行われず、ウアンはその日のうちにジャール平原をあとにした。翌日、王国政府はヴィエンチャンにいたスパーヌウォン (Souphanouvong) ら NLHX 幹部を警察の監視下に置くことを決定した。また、当時ラオスで最大の4万部の発行部数を誇っていた NLHX 党機関誌を発禁処分とした。そして王国軍の部隊は、第一大隊、第二大隊の駐屯地を包囲した。⁶

5月18日、投降を要求する王国軍の最後通牒を受けて、ルアンパバーンの第一大隊は王国軍への統合に同意した。しかし、ジャール平原での事態はまったく異なる展開を見せた。翌19日朝までに第二大隊の兵士たちは、家族ともども王国軍の包囲をくぐり抜け忽然と姿を消したのである。武器・兵員数で勝る王国軍部隊による追走にもかかわらず、王国軍は、

いくつもの小隊に分かれてベトナム国境地帯に逃げ込んだ彼らを捉えることはできなかった。シーブックによれば、第二大隊の逃走後、スパーヌウォンは大隊の帰還を呼びかけることに同意し、帰還交渉を王国政府側に提案してきたという。しかし、スパーヌウォン自身、この頃はパテート・ラオ軍に対する支配を失っており、これ以後、彼の影響力は低下し、反乱の主導権はカイソーンやその部下に移ったのではないかとシーブックは説明している。⁷

1959年夏にラオスで調査研究を行っていたファルは、双方が武力に訴えたことで、ラオスは「再び戦争に突入した」と述べている。しかし、5月から6月にかけてはまだ事態は流動的で、激しい戦闘は報告されていなかった。米政府内の分析でも、問題は「軍事的というより政治的性質のもの」と考えられていた。米政府は、逃走したパテート・ラオ部隊を武力制圧することに反対する旨をプーイ政府に伝えていた。この時点では新たな王国軍の訓練計画が始まっておらず、王国軍の非効率性、能力不足を勘案すると、パテート・ラオ部隊を追撃しても成功の見込みは「ほとんどゼロ [almost nil]」と考えていたからであった。また米政府は、共産主義国側が事件を「国際管理委員会 [The International Control Commission, ICC]」再開を要求する口実として利用していることも懸念していた。⁸

第二大隊の逃走は、王国政府、王国軍の政治的、軍事的な失態以外の何物でもなかった。しかし、王国政府側でこの失態の責任を誰かが取るという発想はなかった。それどころか、6月3日、この事件を利用してプーミ・ノサワン (Phoumi Nosavan) 国防次官は、米政府関係者にラオスへの米軍介入計画の策定と大幅な軍事援助の増加を要請してきた。プーミによれば、米軍介入計画の策定は、ベトナム民主共和国 (The Democratic Republic of Vietnam, DRV [北ベトナム]) や中華人民共和国の軍事介入へと事態が発展した場合に備えてということだった。軍事援助に関しては、航空機18機、ヘリコプター8機の供与、王国軍4,200名、自主防衛軍4,000名の増員をプーミは求めた。この緊急の「途方もない軍事援助」の要請に対し、米政府内ですぐに積極的検討が行われたわけではなかった。しかし、逃走事件が白日の下にさらした「王国軍の甚だしい弱体さ」に対する米政府関係者の認識は、その後のアメリカの対ラオス政策に影響を与えることになる。⁹

一方、米国内では、6月15日、前年から続いていた対ラオス援助に関する米議会下院の政府活動委員会の調査結果が、「ラオスにおける合衆国援助活動」という報告書として公表された。対ラオス援助の無駄や非効率性、汚職・腐敗を描き、「援助計画はラオスにおける共産主義の拡大を阻止しなかった」として国務省や国際協力局 (The International Cooperation Administration, ICA) の政策を根本的に批判する報告書は、援助の削減を求める圧力になるものだった。しかし、レドラーによれば、これを機会に「重大なごまかし行為 [The Big Deception]」が開始され、報告書がラオスに届いて1週間もたたないうちに「いろいろなことが起こり始めたのである」。そして彼は、王国政府側の中心的主張が、ラオスは「外国の共産主義の侵略者による邪悪な『侵略』の犠牲者」になったというものになっていったと説明している。¹⁰

1-2. 王国軍＝パテート・ラオ軍の衝突

第二大隊の逃走後、ラオスではわずかだが平穏な状態が続いた。しかし、1959年7月半ばから8月にかけて王国軍とパテート・ラオ軍の衝突が発生し、再びラオスは混沌状態に陥る。まず7月18日、パテート・ラオ軍による攻撃がサムヌア県の辺境地域で始まった。その後31日までに数カ所の王国軍駐屯地が奪われた。この攻撃は王国軍の追撃作戦に対する反撃という面もあったが、6月に合意を見た米軍事要員による王国軍訓練の開始に対する反発という見方もあった。ファルによれば、王国軍部隊は駐屯地で囚われるよりは逃走することを選んだため、個々の戦闘は短期で犠牲者もそれぞれ数人程度だった。しかし、それまで「自信過剰」になっていたヴィエンチャンの雰囲気は一変し、「完全なパニック」状態に陥ったという。小規模な戦闘は北部のルアンパバーン県や中部のターケーク周辺にも広がっていた。¹¹

8月3日、王国政府は、DRVがパテート・ラオに武器・物資の供給を行い、DRV軍部隊によるラオス「侵略」も行われていると非難する声明を発表した。DRV政府はこの事実を否定したが、4日にはカムパン・パニャー（Kamphan Panya）外相がダグ・ハマースホルド（Dag Hammarskjöld）国際連合事務総長に、事態は「きわめて深刻」であると伝え、改めて公式にDRVのラオス介入を非難した。さらに8月20日には、ニューヨークに特使として派遣されたプーイ首相の弟ゴーン・サナニコーン（Ngon Sananikone）が事務総長に面会し、国連オブザーバーをラオスに派遣することを要請した。¹²

軍事衝突の再発と王国政府のこの一連の動きは、米政府にある種のジレンマを突きつけるものだった。アメリカのラオスへの関与拡大を1954年ジュネーブ合意に違反するものとして批判してきたDRV政府や中国政府は、第二大隊の逃走後からラオスにおけるICCの再開を求めている。米政府はジュネーブ合意を承認しておらず、一貫してパテート・ラオとの交渉、連立政府の樹立にも反対してきた。1958年の補完選挙後の連立政府の解消、ジュネーブ合意の枠組みを象徴するICCのラオス撤退は、米政府の期待にそうものだった。しかし、紛争の再発と王国政府の「侵略」非難がICC再開を招くことになれば、米政府にとっては時計の逆戻りを意味した。また、共産主義国側の王国政府や米政府に対する批判を勢いづかせることにもなりかねなかった。

それでも、DRV軍部隊のラオス国内での戦闘への参加、つまり「侵略」が事実として証明されれば、共産主義国側の欺瞞を暴くことができるはずだった。ところが、この点でも米政府関係者はジレンマを抱えていた。当初から彼らは、王国政府が主張する戦闘規模やDRV軍部隊の越境と戦闘への参加について疑問を持っていたからである。8月4日のドワイト・D・アイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）大統領への諜報分析報告も、DRVがパテート・ラオ軍の訓練や作戦の計画・指揮に関わっている可能性は高いとしながらも、その証拠は決定的ではないとしていた。ヴィエンチャンのホラス・H・スミス（Horace H.

Smith) 米大使も、「[北] ベトナムの関与に関する明白な証拠」を得る必要があると主張していた。しかし、この日からほぼ毎日送られてきたヴィエンチャンからの電文は、DRV 軍のラオス介入に関する証拠はないとするものばかりだった。米大使館は、「責任あるラオス当局者から提供される情報のほとんどは明らかに誇張されている」と考えていた。DRV がパテート・ラオ軍に聖域や訓練を提供していた可能性は高かったが、9日にサムヌアを直接視察した米陸軍武官も、DRV 軍の直接介入の決定的証拠はないと改めてワシントンに報告している。英仏武官の分析も同様であった。そのため、18日の国家安全保障会議(The National Security Council, NSC)でも、アレン・ダレス(Allen Dulles)中央情報局(The Central Intelligence Agency, CIA)長官が、作戦の指揮や補給には関与していると考えられるものの、「ラオスにおける北ベトナム軍部隊の存在について明確な証拠はない」と報告している。後述する国連安保理事会小委員会のラオス派遣決定後の9月10日に行われたNSC会議でもダレスは、「北ベトナム軍の主力部隊はまだ発見されていない」という説明を行っていた。¹³

他方で、1957年11月の連立政府合意後はじめて発生した王国軍とパテート・ラオ軍の本格的な戦闘は、王国政府による国連への訴えもあって、世界中でかってない注目を浴びることになった。ラオス問題にほとんど関心を払ってこなかった多数の西側ジャーナリストが、突然、ヴィエンチャンに押しかけてきた。しかも、報道のほとんどがセンセーショナルなもので、レドラーによれば、「ラオスは侵略された」ことになってしまった。現地にはいたファルも、証拠が出さる前に「ラオスにおける赤の侵略 [Red Invasion in Laos]」を叫ぶ見出しがアメリカの新聞であふれるようになったと述べている。そして、彼が8月に目撃した事実と、現地に行かずにヴィエンチャンで取材しただけのアメリカの新聞報道がいかにかき離れていたかを事細かに説明している。ひどい場合には、ファルが滞在していた戦闘も何も起こっていなかった村が、ディエン・ビエン・フーに例えられる報道が行われていた。ふだんはリベラルな新聞でさえ米軍派遣の可能性を報道するようになっていた。¹⁴

DRVによるラオス「侵略」という報道に対し、米政府はあえてこれを正面から否定することも肯定することもしなかった。国務省の公式声明では、DRVを名指した「侵略」という表現は避けながら、ラオスで「外部からの支援や指示」を受けている勢力による反乱が起きていると非難する文言に留められた。他方、DRV軍部隊介入の「明確な証拠はない」という米政府内での分析を公にして、王国政府の主張を正面から否定することもしなかった。

8月25日の記者会見でアイゼンハワー大統領は、戦闘再発を受けたラオスへの追加援助の可能性に言及した。26日には国務省が、具体的な援助の中身は明らかにせず追加援助を公式に発表した。¹⁵ ヴィエンチャンやワシントンで現地情勢の冷静な分析は行っていたが、米政府にとって、米議会の対ラオス援助批判をかわし王国軍の増強を図るには、「侵略」のニュースは都合がよいものであった。いわば「侵略」批判はマスコミに任せ、米政府は公式にはDRV軍部隊の「侵略」という主張を肯定することも否定することもせず、この問題を

めぐる自らのジレンマを回避していたとも言える。

8月中旬になると事態は若干沈静化したと思われた。10日には、ルアンパバーンでサワン・ワッタナー (Savang Vatthana) 皇太子の娘の結婚式が他国の外交団や賓客も出席して行われた。各地の陸軍駐屯地でも祝宴が開かれた。しかしこの夜、将校らが祝宴に出払っている間に、ルアンパバーン郊外のパテート・ラオ軍第一大隊の元兵士たちの約3分の1が武器を持ったまま近くのジャングルへと消え去ったのである。¹⁶

1-3. 国連安保理事会小委員会のラオス派遣

8月30日、サワン皇太子が、病床にあったシーサワン・ウォン (Sisavang Vong) 国王の摂政に就任する儀式が行われた。しかし、その日の早朝から、サムヌア県のベトナム国境に近いナムマー [Nam Ma] 川沿いのいくつかの王国軍駐屯地に対するパテート・ラオ軍の攻撃が始まった。攻撃で王国軍はいくつもの駐屯地を失うことになり、再びアメリカの新聞ではDRV軍の「侵略」が喧伝された。著名なアメリカ人ジャーナリスト、ジョゼフ・オルソップ (Joseph Alsop) もラオスに到着しこれに一役買った。しかし、ファルは当時の彼の報道の誤りや誇張を厳しく批判している。ファルはこのときの米世論の状態が、「心理戦争の専門用語で『自己陶醉 [self-intoxication]』とでも呼べるもの」に陥っていたと説明し、「民主主義においてこれはたいへん不健全な状態」であったとも指摘している。¹⁷

9月4日、王国政府は国連に対し、DRVによる「露骨な侵略」を阻止し、その拡大を防ぐための「緊急部隊 [an emergency force]」のラオス派遣を要請した。この要請を受けて、南米を訪問中だったハマーショルド事務総長は、日程を1日切り上げて6日にニューヨークに戻ってきた。王国政府の国連「緊急部隊」の要請は、米政府及び英仏政府との事前協議もなく行われたことであった。当時、スミス大使はカムパン外相にこの点について抗議している。王国政府は東南アジア条約機構 (The Southeast Asia Treaty Organization, SEATO) への訴えも検討していた。しかし、これは米政府の反対により断念された。¹⁸

9月7日、国連安全保障理事会でラオス問題に関する協議が行われた。奇妙なことに、この協議が始まる直前に王国政府は、「外国からの侵略者」はすでにラオスから「撤退」したと発表した。他方でプーイ首相は、情勢の深刻さに鑑みラオス全土に戒厳令を発布したという。¹⁹

7日の協議の結果、安保理事会はラオスに関する申し立てを調査し、理事会に報告するための「アルゼンチン、イタリア、日本及びチュニジアで構成される小委員会」を任命する決議を採択した。決議に賛成したのは11カ国で、反対はソ連のみであった。決議は、この問題を常任理事国が拒否権を行使できない手続き事項として処理するという投票を経たうえで行われたものだった。問題を手続き事項として処理することにより、米英仏はICC再開を求めるソ連の反対を押し切ったのである。²⁰ ICCはインド、カナダ、ポーランドの3カ国で構成されており、アメリカの政策に批判的なインドとポーランドが含まれていたことも、王

国政府や米政府が ICC 再開に反対する理由になっていた。米政府は英仏政府と協力し、小委員会の派遣という方式で王国政府の主張が ICC 再開につながることを防いだと言える。しかも、小委員会の構成国のうち 3 カ国はアメリカと同盟関係にある国々だった。

安保理事会小委員会のメンバーは、9 月 15 日にはヴィエンチャンに到着し、王国政府から大歓迎を受けた。パテート・ラオ側から事情聴取が出来るわけでもなく、王国政府の許可する範囲でしか調査できない小委員会にどこまで公平さが期待できるかは疑問だった。それでも小委員会は、王国政府の用意した文書の調査や捕虜・傷病兵などの聞き取り調査を丹念に行い、11 月 5 日に報告書を安保理事会に提出した。小委員会はパテート・ラオが DRV からの装備、武器、弾薬や助言といった支援を受けていたと報告した。しかし同時に小委員会は、「小委員会に提出された情報は、総合して DRV 正規軍による国境侵犯があったかどうかを明確に証明するものではなかった」と結論づけた。そして、この頃までには、サムヌアなどの現地を直接取材したアメリカのジャーナリストの報告も入るようになり、「侵略」を叫ぶ新聞の報道も急速に下火になっていった。²¹

小委員会の報告は、7 月以来、米政府や英仏政府が現地から受けていた報告と一致するものだった。ポール・F・ランガー (Paul F. Langer) とジョゼフ・J・ザスロフ (Joseph J. Zasloff) は、その後の調査で、1959 年に DRV 軍部隊がラオスでの戦闘に参加していたことを証明する「十分なまとまった証拠はない」としながらも、その可能性を示唆している。最近の研究でも、アーサー・J・ドーマン (Arthur J. Dommen) が彼らが集めた証言をもとに DRV 軍部隊が戦闘に参加していたと断言している。²² しかし、王国政府が用意した捕虜や脱走兵の証言の信憑性については当時から疑問視されており、サムヌアなど現地に直接赴いて調査を行った米英仏武官の当時の報告やファルのような人物の証言を総合すれば、少なくとも正規の DRV 軍部隊が中隊、大隊レベルで戦闘に参加していたとは考えにくい。おそらくは、軍事顧問や少数の「義勇兵」として、DRV 軍軍人がパテート・ラオ部隊と行動を共にしていたと考えるのが妥当だろう。

1960 年以降のラオス内戦への DRV 軍部隊の派遣については率直に認めている DRV 軍の公式軍事史も、1959 年のラオスへの正規部隊の派遣には言及していない。むしろ、公式軍事史によれば、この時期には DRV 軍による別の重要な作戦が開始されていた。1959 年 1 月のベトナム労働党中央委員会第 15 回全体会議での、南ベトナム解放のための政治闘争を継続しながら武装闘争を準備するという決議に基づいて、DRV 軍は 5 月にホー・チ・ミン・ルート建設のため第 559 軍事輸送団 (Military Transportation Group 559) を組織した。当初は 2 大隊約 600 名から構成されていた第 559 団は、8 月頃から南ベトナムに兵士・武器を輸送する活動を開始したという。²³ このような DRV 軍の活動が、ラオス・ベトナム国境の山岳地帯の情勢に関する軍事情報に何らかの影響を与えていた可能性はあった。

なお、小委員会の報告が発表される前の 10 月 22 日、プーイ首相、カムバン外相、プーミ国防次官がワシントンに突然訪問している。当初、プーイらはニューヨークに赴いて国連で

王国政府の立場を訴えるつもりだった。この予定は米政府をも困惑させたが、小委員会の調査継続中にこのような訪問が行われることを嫌ったハマースョルド事務総長の意向で、急遽、ワシントン訪問に予定が変更されたのである。しかし29日にラオス国王が死去したため、プーイはアイゼンハワー大統領、ハーター國務長官との会談をキャンセルして帰国せざるを得なくなった。²⁴

ハマースョルド事務総長は、11月5日の小委員会の報告後、自らラオスを再訪している。彼は、小委員会の調査終了後もラオスに小規模な国連監視団を残す措置をとった。ソ連はこれに反対したが、この措置はハマースョルドの考えであると同時に、米政府の意向を受けてのものでもあった。事務総長の権限で国連の「プレゼンス」をラオスに残すことにより、パテート・ラオ側の行動や事態の悪化に対する抑止効果が期待されたのである。同時にハマースョルドは、王国政府に対し中立政策に立ち戻り、軍事よりは経済の発展に努力すべきだと助言したという。²⁵

2. 1959年「危機」へのアメリカの対応

2-1. 王国軍・自主防衛軍の増強

1959年7月以来のパテート・ラオ軍と王国軍の衝突は、はじめてラオスに世界の注目が集まった重要な契機となった。ジュネーブ会議後、ベトナムの影に隠れがちだったラオス問題ははじめて認知されたとも言える。しかし、プーイ首相下の王国政府と王国軍は、パテート・ラオ勢力の政治的・軍事的統合に失敗し、それが招いた軍事衝突の発生後はパテート・ラオ軍に勝利できずにいた。外国軍の直接「侵略」という論理で国際社会を説得することにも失敗した。いわば軍事的にも外交的にも失敗を重ねてきたと言える。それでも、王国政府、王国軍の指導者の誰一人として責任を取る者はいなかった。彼らからすれば、当然、非難されるべきはパテート・ラオとその背後にいるDRV政府だった。

1959年の「危機」発生は、悪化しつつあったプーイら旧世代の保守派と、若手保守派を代表する国益防衛委員会(The Committee for the Defense of National Interests, CDNI)や軍部との対立を一時的に沈静化させた。6月25日から27日、CDNIは権勢を誇示するかのようになり、最初の年次大会をヴィエンチャンで開催した。これはCDNIとしては最後の年次大会にもなった。大会にはプーイ首相も招かれCDNIの貢献をたたえる演説を行った。CDNI側の演説者も政府への協力を訴えていた。²⁶しかし、7月の紛争発生後も彼らの対立は水面下に隠れただけで、「危機」によりプーイ政府の基盤が強化されたわけではなかった。またこの年次大会では、2月にCDNIが「陸軍の党」と述べていたウアン将軍自らがCDNIの委員長に就任していた。²⁷プーイ首相が軍部を掌握しているとは言いがたい状況になっていた。

米政府にとっても、安保理事会小委員会の報告に至る過程は外交的勝利とは言いがたいも

のだった。ICC 再開は阻止できたが、国際交渉の場では王国政府の主張につきあわざるをえなかった。但し、この時期のアイゼンハワー政権にとっては、ベルリンなどの重要な問題で対ソ関係の改善を図ることも重要な課題となっていた。9月には歴史的とも言えるソ連のニキタ・フルシチョフ（Nikita Khrushchev）首相の訪米を控えており、米政府は共産主義諸国の政策を批判しながらも、ラオス問題の影響は最小限に抑えたいと考えていたと思われる。

そして、そのためには王国政府が国内問題を独力で解決することが肝要であると考えられた。しかし、5月の第二大隊の逃走事件がもたらした「王国軍の甚だしい弱体さ」に対する米政府関係者の懸念は、7月以降のパテート・ラオ軍との戦闘によりさらに深まっていた。王国軍の訓練不足に対応するためにも、6月に合意された米仏合同訓練計画の実施は急務であった。7月になると、訓練計画の下で「文民技術者」として派遣された100名ほどの米軍人がラオスに到着し始めた。但し、米軍人による王国軍兵士の訓練開始は諸刃の剣となる可能性があった。ジュネーブ合意違反とも言える訓練計画の開始がパテート・ラオ側を刺激し、7月の彼らの攻撃を誘発した可能性があったことは米政府内でも十分に認識されていた。²⁸ アメリカの軍事的関与のさらなる拡大は、紛争を鎮めるよりは悪化させる可能性もはらんでいた。

結局、パテート・ラオ軍との戦闘における王国軍の劣勢という現実は、米政府内で王国軍及び自主防衛軍の兵員数の再検討を強いることになった。2万5,000名の正規軍と1万6,000名の自主防衛軍が、現地からの報告によれば、せいぜい800名から3,000名程度と考えられたパテート・ラオ軍に対処できなかったことは驚くべきことであった。²⁹ 米軍関係者が抱いていた懸念が現実のものとなったのである。第二大隊の逃走事件後にプーミ国防次官が米政府に伝えてきた、王国軍4,200名、自主防衛軍4,000名の増員という要請は、当時は「途方もない軍事援助」の追加と思われた。ところが、わずか2ヶ月でこの解釈は変更を迫られたのである。

8月8日、米政府はヴィエンチャン大使館に対し、当面の措置として、現地で実質的な米軍事顧問団として活動していた計画評価局（Programs Evaluation Office, PEO）が王国軍の空輸による補給作戦を支援することを許可した。但し、すべての米軍事要員の活動は大使との協議の下で行われることとした。また2万5,000名の定員上限を越えない範囲での王国軍部隊補充のための当面の追加支援も決定した。³⁰

8月24日には、国務省、国防省、ICA、CIA、統合参謀本部（The Joint Chiefs of Staff, JCS）の代表が対ラオス援助に関する協議を行った。協議では、王国軍兵力を2万5,000名から2万9,000名、自主防衛軍の兵力を1万6,000名から2万名に増強することが決定された。増員する兵員の多くは退役軍人を充てることとされたが、この増員には400万ドルから500万ドルの費用がかかると想定された。この決定は、ヴィエンチャン駐在武官やPEOを含めた米大使館カントリー・チーム、米太平洋司令部（The Commander-in-Chief, Pacific:

CINCPAC)、JCSからの提案を受けて行われたものだった。³¹

但し、兵力の増強は、王国軍が戦闘で完全に勝利できるという前提で行われたわけでは必ずしもなかった。王国軍の国内的安全保障能力の向上は目指すが、米政府が兵力の増強を発表することによって、王国軍兵士の士気や戦闘意志を高めることが重要な目的とされた。また決定が、パテート・ラオ軍の新たな攻勢やDRV軍介入に対する抑止力となることも期待された。³² そのため、前述のように、25日にはアイゼンハワー大統領が記者会見で公にこの問題に言及し、26日には国務省が正式に援助の拡大を発表したのである。

この頃には、ラオスに駐在する米政府関係者も相当な数になっていた。9月の国務省内のメモによれば、国務省39名、合衆国広報サービス(The United States Information Service, USIS)14名、援助を統括する合衆国作戦代表部(The United States Operations Mission, USOM)123名、形式的にはUSOM配下ではあるが国防省派遣のPEOの71名、武官9名、海兵隊警備兵10名で、ヴィエンチャン米大使館には総勢266名が勤務していた。これに加え、新たに派遣された「文民技術者」の訓練チーム108名、PEO配下の技術者32名、海軍建設工兵隊18名、通信要員28名、心理戦争専門家5名がおり、総勢で457名のアメリカ人がラオスに駐在していた。数字には表れないが、この中にはCIA局員も含まれていたと考えられる。単純に考えても、457名の3分の2程度は国防省、CIA派遣の職員だったと推測される。³³ 現在のヴィエンチャンでも国際援助機関のオフィスや各国公館が集中し、ビジネス、観光目的の訪問者も含めれば、狭い旧市街には外国人の往来が目立つ。1954年夏にわずか5名で始まったヴィエンチャンにおけるアメリカのプレゼンスは、この時期には相当に目立つものになっていた。特に軍事的プレゼンスの拡大は顕著だった。

それにもかかわらず、王国軍の訓練という点では米軍事要員の数は十分だとは考えられていなかった。ジュネーブ合意では王国軍訓練のための仏軍事顧問の数は1,500名まで許されており、「文民技術者」100名程度では2万5,000人以上の兵士の訓練にはまったく不十分と思われた。しかし、ジュネーブ合意による外国軍の駐留禁止やフランスとの合意があるため、「文民技術者」を急速に増員することは困難だった。国務省は、ジュネーブ合意の当事者であるイギリスやフランスの立場を考慮し、当初は訓練要員の増員には消極的だった。しかし、現地のスミス大使、PEO局長やCINCPACからの要請を受けて、11月になるとPEO要員を40名ほど増やし106名とすることを許可している。³⁴

8月頃には、王国軍の訓練不足を補うためのタイでの新たな訓練計画について、王国政府とタイ政府の間で協議が進められるようになった。王国軍のゲリラ・対ゲリラ活動能力の向上を目指すこの計画は、米政府の援助によるものだった。8月29日のヴィエンチャンの米陸軍武官からのJCSへの電文は、「この計画はCAS [Controlled American Source, CIA局員を指す]が担当しており、国務省の承認も得て、昨日、[プーイ]首相、スミス大使、PEO局長、そしてCASによる協議が行われた」と報告している。そして10月には、王国軍空挺部隊200名の訓練がタイで開始された。³⁵

2-2. 米軍派遣の提案とラオス非常事態計画

8月30日のパテート・ラオ軍による新たな攻撃の開始は、米政府内で、王国政府による国内的安全保障能力の強化だけでなく、米軍の軍事介入や地域的安全保障の枠組みによるラオス問題への対応に関する議論を引き起こすことになった。

9月3日、ヴィエンチャンのスミス大使は、米政府が公式に共産主義国側に警告を発し、場合によっては主要都市防衛のために米軍部隊のラオス派遣を検討すべきだとワシントンに提案した。彼は、ラオスの一部あるいは全部が失われ東南アジアにおけるアメリカの立場と威信が失われないように、「一線を引く [draw [the] line]」べきときが来たと判断していた。JCSも、王国軍訓練のための米軍事要員の増員と正式な MAAG 発足を提案した。³⁶ スミス大使による米軍派遣の提案はワシントンを驚かせたが、安保理事会小委員会の派遣により事態の沈静化を狙うという方針が採用されたことにより、結果的にこれらの提案が採用されることはなかった。しかし新たな「危機」発生は、ラオスが分裂の危機に陥った場合や第三国の戦闘部隊によるラオス侵攻が発生した場合に備えた、軍事的即応体制の検討の必要性を米政府内で認識させたとも言える。なお、当面の措置としてアイゼンハワー大統領は、9月はじめに緊急時に備えた米軍兵員輸送の準備や第7艦隊艦船の移動を秘密裏に行うことを許可している。³⁷

米政府内でラオスに関する「作戦計画」が作成されるようになったのは、1957年半ば頃からであった。NSC 下部機関の「作戦調整委員会」(The Operations Coordinating Board, OCB) は、1957年5月末に最初の「ラオス作戦計画概要」(Outline Plan of Operations with Respect to Laos) を作成している。この文書は、王国軍や自主防衛軍の育成、民生援助計画などに関する米政府諸機関による具体的な活動方針を示していたが、必ずしも第三国の侵略に対処するための米軍介入を前提としたものではなかった。³⁸ 補完選挙後の1958年8月には、「OCB 東南アジア作業班」(The OCB Working Group on Southeast Asia) が発足し、地域的枠組みでの検討も行われ、ここでラオス情勢の分析も定期的に行われるようになった。1959年7月のパテート・ラオ軍との衝突発生後には、OCBは国務省、国防省、CIAの代表から成る特別な「省庁間グループ」を発足させ、地域的安全保障の枠組みでの非常事態計画の検討を始めることになる。「省庁間グループ」は週に2、3度の会合を重ね、8月には「ラオスに関する SEATO 非常事態作戦計画草案」(Draft Contingency Plan for SEATO Operations in Relation to Laos) を作成した。³⁹

軍人出身のアイゼンハワー大統領は、非常時の軍事作戦計画の立案には特に関心を示していた。アイゼンハワーは、9月11日のラオス軍事介入の可能性を主要閣僚らと協議した会議で、アメリカ単独で介入すべきではなく「何をするにしても SEATO の庇護の下で行われなければならない」と述べていた。そして「指揮系統の取り決めに関する計画も含めて [SEATO の] 計画立案が開始されるべき」だと主張した。この問題は9月21日の米英外相

会談でも取りあげられ、9月23日には「イギリスが限定的な SEATO の計画立案に加わった」と大統領に報告されている。⁴⁰

SEATO の非常時の軍事作戦計画の立案は、1957年2月に SEATO 内に軍事計画局 (The Military Planning Office, MPO) が設置されてから始まったと考えられる。ラオスに関する作戦計画の検討も、これ以降、始まったのではないかと推測される。1959年7月13日付けで作成された、共産主義の反乱に対しラオスを支援する SEATO 軍の投入に関する非常事態軍事作戦計画は、MPO 5B/59 と呼ばれていた。9月にはラオス情勢に対応するための SEATO 代表者会議が緊急に開催されたが、同時に MPO 5B/59 をより具体的、明確な計画とするための協議が加盟国間で開始されたようである。しかし、作戦計画の文面も含めて多くの文書は未公開であるため、その具体的な内容を知ることは困難である。⁴¹ MPO 5B/59 は、その後 1961 年にラオスに対する米英軍事介入計画が検討されたときの「SEATO プラン 5 (SEATO Plan 5)」の原型になるものだったと考えられる。

3. 軍部・CDNI の 1959 年 12 月クーデター

3-1. 軍部・CDNI 支持をめぐる米政府内の対立

安保理事会小委員会のラオス派遣により、王国軍とパテート・ラオ軍の戦闘は小康状態になった。しかし、皮肉なことに、これは一時的に沈静化していた王国内の政治対立を 12 月にかけて再燃させることになった。

1959 年後半には、ラオス国内で時代の変遷を印象づける出来事も起こっていた。10月14日、1945年に「ラオス王国」独立宣言を行い、ラオ・イサラ運動の中心人物でもあったベッサラート (Phetsarath) 王子がルアンパバーンで死去した。さらに、フランスの保護国時代にルアンパバーン王に即位してから 55 年の治世を誇ったシーサワン・ウォン国王が 10月29日に死去した。12月29日には、首相も務めた大物の保守派政治家で、軍部や警察に一定の影響力を保持していたカターイ内務相がヴィエンチャンで急逝した。⁴² 特にカターイの死去は、後述するプーイの凋落と相まってラオス政治における世代交代を印象づけるものと思われた。

米政府関係者を悩ませることになったのは、この世代交代の問題、と言うよりは世代交代に名を借りたラオスの政治指導者や軍人たちの権力闘争だった。彼らは反共主義で一致し、アメリカの全面的支持を得ていたという点では共通していたが、誰がどのような「改革」を進めるのかという点では激しく対立していた。半年前の 1959 年 3 月、米政府はアメリカの政策に忠実な反共保守派のプーイ首相と RPL 派、そして軍部・CDNI の両方を支持する方針を堅持することを確認していた。しかし、このときスミス大使が懸念していたように、米政府が「正直な仲介者」として相対立する彼らを説得できるのかどうかは大きな問題だった。米政府は再びこの難題に直面することになったのである。

王国内の権力闘争が再燃したもうひとつの理由は、12月25日に国民議会の任期終了が迫っていたこともあった。1955年のこの日に総選挙が行われており、本来ならば4年の任期終了前に次の総選挙が実施されるべきだった。しかしパテート・ラオとの軍事衝突が発生し、選挙準備は行われていなかった。そのためプーイ首相やRPL派の議員たちは、憲法修正により議会の任期を1年間延長し1960年末までに総選挙を実施したいと考えた。これに対し軍部・CDNI、そしてサワン新国王は、議会の任期は延長せず暫定政府を発足させ、憲法改正や総選挙の実施を委ねるべきだと主張していた。国民議会から1年間の特別権限委任を受けていたプーイ首相だったが、彼らの反対に直面して、国民議会の任期延長を自分の思い通りに進めることは困難となっていた。⁴³

軍部・CDNIの政治に対する見方は、本来、米政府関係者が警戒すべきものだった。CDNIの実力者プーミはワシントンに10月に訪問した際、国務省役人と会談を行っていた。会談でプーミは、立憲主義に基づく議会政治の必要性に同意すると話しながらも、その体制は「大衆が通常の民主主義には無知すぎるため『指導された民主主義』（*démocratie dirigée*）」であるべきだと主張した。また彼は、「選挙をコントロールするには選挙法を修正すればよい」とも述べた。そのため11月2日、国務省はヴィエンチャン大使館に対し、「CDNIが立憲主義の痕跡をすべて一蹴し、準独裁体制を築かないように注意深く見守る必要がある」と伝えている。もう一人のCDNIの実力者カムパン外相も3月に議会制、政党制の廃止を主張したことがあった。⁴⁴このようなCDNI指導者の言動は、プーミが使用した言葉にまつわる米政府関係者の経験からも懸念されるものだった。インドネシアでスカルノ大統領が、1957年以降「指導された民主主義」（*guided democracy*）という言葉を使って政治体制の変革を主張したときには、米政府は独裁体制や社会主義的路線を正当化するものとしてスカルノ体制に対する反発を強めた。そればかりか、スカルノ政府に対する反乱を軍事的に支援し、失敗していたからである。⁴⁵

11月のはじめの国務省内のメモも、CDNIはラオスで「何らかの『修正民主主義 [modified democracy]』がもたらされるべき」と考えているとしていた。そしてCDNIがパキスタン、ビルマ、タイ、フランスといった、「陸軍が議会の犠牲のうえに大幅に強化された行政政府をもつ政府を打ち立てた、あるいはその設立に強く影響を与えた」他国の例に感銘を受けているとも分析していた。サワン国王もプーイ首相らの指導力に不満を持っており、このような考えをもつ軍部・CDNIの指導者たちに接近していた。⁴⁶

軍部・CDNIに対する警戒心が高まるなかで、米政府内での対ラオス政策をめぐる対立も表面化するようになった。米政府の公式の政策としては、親米で反共保守派の「最良」の指導者であるプーイの政府を支持していた。同時に、CDNIを支援し資金面も含めた援助を行うことも、秘密ではあるが米政府内では公式な政策だった。PEO要員ら米軍関係者は、王国軍予算をほぼ丸抱えする軍事援助業務を通し、あるいは実質的な軍事顧問という役割から、軍部・CDNIへの支援により積極的だったと考えられる。CIAは、CDNIの資金や作戦の援

助担当窓口でもあり、プーミらとのリエゾン役も CIA 局員であった。当然のことながら PEO や CIA の活動は、国務省や米大使も基本的に承知のうえで行われていることだった。特に大使は、ヴィエンチャン大使館カントリー・チームの長として CIA、PEO も含めた活動について報告を受け、統括する役割を与えられていた。

しかし、スミス大使から見れば、プーイ政府の支持という米政府の政策とは異なる、あるいは彼がラオス指導者たちに話していることと矛盾する話が、この時期、ヴィエンチャンの一部の米政府関係者から軍部・CDNI に流されていたようである。その中には軍部・CDNI がプーイ政府を倒すような無謀な行動に出ても、アメリカの支持を失うことはないといった内容が含まれていたという。そのため 11 月 8 日、スミス大使は国務省に対し、プーイ首相や CDNI 側に「合衆国の政策に何ら分裂はない [no dichotomy]」ことを伝え、米政府がプーイ政府を全面的に支持し、「クーデターや王令で CDNI 支配の下に打ち立てられる憲法に反する権威主義体制は支持しない」ことを明確に示すべきだと訴えた。またスミスは、新たに着任した USOM 部長ジョン・H・トブラー (John H. Tobler) とともに過去の米援助政策を批判した。しかし、国務省の J・グレアム・パーソンズ (J. Graham Parsons) 極東問題担当国務次官補や極東局、東南アジア課は、ヴィエンチャンでスミスや USOM と、国防省派遣の要員や CIA との間でときに摩擦や相違があるが、「ワシントンでは考え方に相違はない」と見ていた。むしろ、それまでスミス自身も強力に支持してきた国防省の政策や援助政策全般を彼が厳しく批判したことに当惑していた。⁴⁷

実際、この時点での国務省の政策は、スミス大使やプーイ首相の主張をまだ支持するものであった。たとえば、11 月 13 日、国務省はヴィエンチャンに、国民議会の任期の 1 年延長と総選挙の 1 年延期、そして憲法改正というプーイ側の主張する手続きを米政府が支持することを伝えている。国務省は、行政府の権限の強化の必要性は認めながらも、CDNI の「指導された民主主義 [guided democracy]」の危険性も指摘した。そしてスミス大使にこのような米政府の見解をプーイ、CDNI、国王に伝えることを指示した。但し、プーイが CDNI の信用を勝ち取り、各勢力をまとめるために強力に明確なリーダーシップを発揮すべきだとも国務省は主張した。⁴⁸ このように国務省は、CDNI との協力の必要性を主張しながらも、軍部・CDNI 側の議会の任期終了と暫定政府の形成という主張には与せず、プーイや RPL の主張を後押しする方針を維持していた。

一方で、ラオス駐在の米政府関係者の活動における対立や米援助政策に対するスミス大使の批判は、国務省や ICA から厳しい批判を浴びることになる。パーソンズはスミスの前任者であり、彼自身、大使として PEO の活動や現地での CIA による秘密作戦を指揮、監督してきた。彼からすれば、スミスの不満は大使としてあるまじきものだった。11 月 21 日の国務省各部署が関わりパーソンズが承認してスミスに送られた訓令では、「合衆国の政策における分裂に見えるようなもの」[傍点、引用者]があったとしても、「このような印象をめぐり去る最大限の努力」を大使と大使館スタッフは行うべきだとして、次のように述べられて

いた。⁴⁹

……貴殿は、国王、プーイ、RPL、CDNI、そして陸軍といったすべての党派に対して、合衆国の政策のスポークスマンとして行動すべきである。（機密未解除の1行未済の文言 [原注]）とCDNIとの作戦上の関係を、彼らが行う積極的助言が政策の枠内に留められるという条件で、貴殿によって十分に統合された適切な作戦上の政策に収まるようにすべきである。

機密未解除の文言は、CIAと推測される。またこの国務省の電文は、CDNIが「政治的圧力集団」として登場し、内閣にCDNIメンバーが含まれることを米政府が支持してきて、「CDNIはこれまでたいへん有用な役割を果たしてきた」と断言していた。そして、「この組織 [CDNI] に対するわれわれの支持をいま撤回することは、ラオス人の合衆国に対する信頼の喪失という重大な結果を招くことになる」とも述べていた。⁵⁰

このようなCDNIに対する国務省の評価に対して、スミスは根本的に反論する。11月3日の電文では、プーイ首相が考えるようにスミス自身も、CDNI各メンバーの個人的な貢献以上には「CDNIがほとんど、あるいは何も貢献していない」と考えているとし、「自分は、ラオスのみならず、合衆国と東南アジアの利益のためにもなぜCDNIがその破壊的な政策を続けることが許されるのか理解できない」とまで主張した。またスミスは、ラオスの保守派各勢力を「平等に支持する」のが米政府の政策であると理解していたが、CDNIに与えられた支援はRPLに与えられた支援を「はるかに凌ぐ」もので、CDNIはRPLより重視されていると彼らが思うのも驚きではないとも述べた。⁵¹ スミス自身も、当初はCDNIの台頭を歓迎していた。そしてCDNIの政策に疑問は持ちながらも、内閣にCDNIメンバーが参加することを米政府の代表として主張してきた。しかし1年以上の間、ラオス政治におけるCDNIの行動やその頑固さや非民主的な側面を彼は目撃してきて、大きな疑問を持つようになったのである。

しかし、米援助政策やCDNIに対するスミスの批判は、大使を解任されても不思議でない内容を含んでいた。そのため、パーソンズは大使としてのスミスの行動を改めて厳しく批判する。翌12月1日に私信の形式で送られたスミスへの書状でパーソンズは、「大使としての貴殿の権限は、[カントリー・チーム内での] 調整が欠如していても調整を行うのに十分なはずのものである」と述べ、「大使が、調整役としてではなく、カントリーチームの一メンバーが発した批判に加わるという大使としての適性」の問題まで指摘した。「一メンバー」とはトブラーのことを指していた。パーソンズはCDNIと他の米政府関係者の問題も含め、「分裂」という言葉でスミスがワシントンに報告を送ってくること自体、大使としての責任を果たしていないと戒めたのである。スミスはパーソンズの批判に対し、これまでの米政府の政策全体を否定する意図はなかったと弁解する。⁵²

その後、スミスがすぐに大使を解任されることはなかった。しかし、スミスは、CDNI 支持という国防省、CIA のみならず国務省も一致し積極的に押し進めてきた政策に異を唱えていた。CDNI に関する見方において、ヴィエンチャン米大使館内でスミスは必ずしも孤立していたわけではなかったようである。しかし、1954 年以来、王国軍の育成など国内的安全保障を重視してきたアメリカの政策から派生してきたとも言える CDNI への支持を撤回させるのは困難だった。そして、プーミの台頭や CDNI を「陸軍の党」と語っていたウアン将軍の CDNI 委員長就任にも象徴されるように、CDNI 設立宣言にあった「商人、実業家、農民、労働者、知識人、警察官、文官及び軍人」という幅広い層の若手集団を結集したはずの CDNI と軍部の一体化は、ますます進んでいたのである。

詳細は不明な点も多いが、スミス大使自らがアメリカの政策の「分裂」に言及する事態になったのには、彼と CIA の当時のヴィエンチャン支局長ヘンリー・ヘックシャー (Henry Hecksher) との確執があった。ベルリンでの作戦やグアテマラ政府転覆作戦にも関わったヘックシャーは、CIA 局員のなかでも独自の行動をとる人物として有名だったようである。彼は、カントリー・チームのルールを意図的に無視し、自分の活動について大使に報告する義務を怠ることがあった。実際にヘックシャーがスミスを軽視し、大使に報告する必要はないという発言をしていたという証言も残っている。⁵³

ヘックシャーの行動は、大まかに言えば、軍部・CDNI を支援するという米政府の政策から逸脱したものではなかった。しかし、スミスから見れば、プーイ政府に対抗して過剰に軍部・CDNI をけしかけるものと映っていたのだろう。ヘックシャーの言動を裏付ける文書はほとんど公開されていないが、1972 年に当事者へのインタビューをもとにアメリカの対ラオス政策の先駆的研究を行ったチャールズ・A・スティーヴンソン (Charles A. Stevenson) は、彼が大使を「出し抜いた」と説明している。本研究の分析でもわかるように、当時の米政府の対ラオス政策の枠組みを考えれば、事態はそのように単純なものでもなく、スパイ小説めいた CIA の暗躍といったものでもなかった。しかし、ヴィエンチャンの米政府関係者の間で意見対立や軋轢が存在していたことは間違いなかった。そして、おそらくはスミス大使の要求もあり、12 月末にはヘックシャーのほうが任期終了を前にワシントンに召還されたのである。⁵⁴

3-2. クーデター直前のワシントンの政策変更

米政府関係者の意見対立が表面化するなか、12 月 4 日、プーイ首相、RPL、CDNI の間で 1960 年 4 月に総選挙を行うことを前提としてプーイの下で内閣改造を行うことが合意された。しかし、プーイが退任させたいと考えた、CDNI でも強硬派のカムパン外相の処遇を含めて閣僚の配置をめぐる対立で話し合いは決着が付かなかった。そもそも内閣改造によって、議会の任期延長や首相の特別権限延長が可能なのかどうかも疑問だった。結局、CDNI 側はプーイの内閣改造案を拒否することを決定し、内閣から CDNI の全閣僚を引き上げる

ことを12月12日にプーイに伝えた。これを受けてプーイは、15日、CDNIメンバーも軍人も完全に排除した新内閣の発足を発表した。⁵⁵

ここに来て、1958年補完選挙での「敗北」以来、RPL、CDNIという2つの保守集団を育成・支援し、両者に協力を促してきたアメリカの政策は破綻したのである。どれほど多くの軍事援助、経済援助を注ぎ込んでいたとしても、また内政干渉を行っても、ラオス人による政治をアメリカが思い通りにコントロールできたわけではなかった。しかも、政策の破綻後、どのような政策をとるべきかについて何らかの検討が米政府内で行われていたわけでもなかった。

12月16日のヴィエンチャンからの報告によれば、この頃、ハーバート・D・ライリー（Herbert D. Riley）CINCPAC 参謀長とレナード・J・サッチオ（Leonard J. Saccio）ICA 副局長がヴィエンチャンを訪問していた。スミスによれば、特にライリー参謀長は「米軍部が立憲民主主義による文民政府を倒したり、それに対する独裁を打ち立てるようなクーデターも軍による企ても支持しない」という米政府の政策を、プーイ、国王、プーミ、ウアンに納得させることができたという。⁵⁶

ライリーとサッチオのラオス訪問は、米軍事・経済援助政策の成果や「合衆国の政策における分裂」に対するスミスの批判を受けてのことだろうと推測される。CIAあるいは米軍関係者の一部の言動がもたらした噂に対し、アジア太平洋で米軍を管轄する司令部の代表が「米軍部が合衆国の政策を完全に支持している」という、ある意味で当然のことを表明しただけであった。しかしスミスには、ライリーの発言が「分裂」の噂を打ち消し、「合衆国の目標を実現する展望により希望が持てる」ようになったと思われた。⁵⁷ しかし、スミスの期待はすぐに裏切られることになる。

12月22日、スミス大使は、軍部・CDNIによるクーデター計画があることをワシントンに伝えてきた。その日、ジョン・A・ヒンジーズ（John A. Heintges）PEO 局長は、ウアン王国軍参謀長が新射撃場開設式のためにパクセに向かう飛行機に同乗した。ウアンは、プーイ内閣が12月26日に総辞職しなければ「無血クーデター」が決行されるという警告を、23日にプーイに面会して伝えると話したという。但しウアンによれば、国王はプーイを改めて首相に任命するつもりで、ウアンらもこれには反対せず、その代わりにCDNI側は14名の閣僚のうち7名をプーミ、ウドンら軍人を含むCDNIメンバーとすることを要求する計画だった。彼はヒンジーズに、「CDNIは政権を奪取しようとしているのではない」と強調したという。⁵⁸

実は、このクーデター計画の情報がヴィエンチャンから伝えられる直前に、ワシントンでは奇妙な動きがあった。国務省極東局東南アジア課のダニエル・V・アンダーソン（Daniel V. Anderson）課長とラオス担当デスクのクリスチャン・A・チャップマン（Christian A. Chapman）は、スミス大使のいくつかの提案についての検討を行っていた。彼らが作成した18日の省内メモによると、彼らは「力の行使」により設立される政府を支持しないとの

警告を CDNI に発すべきだというスミスの提案に対し、米政府の政策はこれまでも明白に伝えられており、その時点では再度の警告の必要はないとした。そして、翌 19 日の国務省からスミス大使への電文は、7 項目について質問形式で 24 時間以内のスミスからの回答を求めた。この電文はパーソンズと部下のジョン・M・スティーヴス (John M. Steeves) が起草し、東南アジア課も C・ダグラス・ディロン (C. Douglas Dillon) 国務次官も承認したものだ。電文は最初にクーデターの可能性を問うとともに、4 項目目以下のような質問を投げかけていた。⁵⁹

4. CDNI とラオス陸軍が無視できない、あるいは無視すべきでない将来の権力ある集団を含んでいることを考慮すれば、われわれの最善の役割は、自らの影響力と行動の自由を保持するため、慎重に関わりをもたぬようにし自然の成り行きに任せるべきである [stand discreetly aloof and let nature take [its] course] と考えないか。

この質問は、プーミ政府を支持し、クーデターによる政府転覆に反対することをラオス指導者たちに何度か伝えてきた国務省の政策変更の可能性を示唆していた。クーデター計画があっても「自然の成り行きに任せる」ということは、軍部・CDNI のクーデターを容認するものと解釈できた。当然、スミス大使はこの国務省からの質問に強く反発する。スミスはクーデターの可能性はむしろ遠のいているとしながらも、「自然の成り行きに任せる」ことは、それまで行ってきた米政府の主張からしてアメリカの威信と評判の喪失につながるものだと反対した。そして国務省に、改めて CDNI、軍部、国王に対し正統政府を力で転覆させることに米政府が反対することを伝える「特別な」許可を求めたのである。⁶⁰

スミス大使の軍部・CDNI やラオス政治の現状に対する評価は、他の多くの大使館員も共有するものだった。しかしこのスミスの主張に対する国務省の回答は、そもそも最初から質問する必要があったのかと感じさせるほど明快なものだった。22 日の電文は、次のように述べていた。⁶¹

4. ……王宮に承認された明らかに差し迫った政府改変のための行動は、プーミが失敗した反共主義集団の糾合をラオス人が一定程度達成する道かもしれない。

5. 従って、国務省の結論は、われわれがいまや慎重に関わりをもたぬようにし、ラオス人が自分たちの間で新たな関係を作りあげるのに任せるならば、われわれの長期的な利益がもっとも達成できるだろうというものである。当面の国内の政治的綱引きでどちらかの味方をするのではなく、貴殿とスタッフは影響力を温存して対立する派閥の和解をもたらし、彼らのエネルギーをラオスの本質的問題に集中させるように促すべきである。

ウアンの情報は12月22日の昼頃に届き、この詭弁ともいえる国務省の指示はその日の夜に送られているが、国務省の政策変更はウアンの情報が届く前から進んでいたと推測される。クーデター反対からクーデター黙認という急転回の政策変更の直接の理由は、たしかに「プーイが失敗した」ことにあったかもしれない。しかし、失敗の原因を軍部・CDNIではなくプーイに一方的に帰している背景には、もともとパーソンズやスティーヴンスら極東局トップや国務省の上層部も、軍部やCDNIに期待をかけていたことがあったと考えられる。そして5年に及ぶ大量の軍事援助を通じた米政府とラオス王国軍の密接な関係は、王国軍の上層部の多くが関わっていたCDNIの行動を否定することを困難にしていたとも言える。このような関係は、CDNI側でも十分に認識されていた。CDNIの中心人物の一人インペン・スルヤタイ（Inpeng Suryadhay）は、ちょうどこの頃、プーイ首相側近に米政府がCDNIへの支持を撤回し資金援助が途絶えたらどうするのかと聞かれたとき、相手を侮蔑するように「彼らはわれわれをいまや捨てることはできない」と述べたという。⁶²

23日、ディロン国務次官はダレスCIA長官とともにアイゼンハワー大統領に会い、ラオスの政治危機について説明した。説明を受けたアイゼンハワー大統領も、クーデターを容認する上記の政策を承認した。⁶³そして、国務省の強い指示を受けて、スミス大使は24日にプーイ首相と面会した。彼は、プーイに米政府の政策を伝えたことを国務省に報告している。報告でスミス大使は、皮肉っぽく「私は、もちろん今後も国務省からの指示を即座に綿密に遂行します」と述べていた。そして「CDNIは、ヒンジーズへの注意深く計算された暴露にアメリカから何ら反応がないことを確認し、もはやプーイの手を縛ることを躊躇しないだろう」と報告を締めくくった。⁶⁴

3-3. 1959年12月の軍事クーデター

12月25日、国民議会の任期が終了する日、ヴィエンチャンでついに王国軍が行動を起こした。CDNIのシーヌックによれば、大佐から准将に昇任したばかりのプーミ・ノサワンは、この日、プーイ内閣の総辞職を要求した。プーイが時間稼ぎをしているうちに、プーミは首相官邸を警察の非常線に包囲した。27日に軍の装甲車3台、29日には軽戦車2台が追加され、主要官庁と首都の重要拠点は監視下に置かれた。軍は昼夜を問わずパトロールを行った。シーヌックは、軍将校の信頼も厚く警察も掌握していたカターイ内務相が29日に急死したことは、彼を後ろ盾としていたプーイの命運を決したと述べている。⁶⁵

ウアンが話していた23日のプーイとの会談は、予定通り行われていた。しかし、話し合いで決着は付かなかった。国王はプーイ首相再任を望んでおり、軍部・CDNIもプーイが辞任後にRPL、CDNI、軍部から成る暫定政府を再び率いることを受け入れる用意はあったようである。しかし、プーイは国王に辞表を提出することを拒み続けた。結局、軍部・CDNIの圧力に抗することができず、プーイが国王に辞表を提出したのは30日夕方になってからだった。⁶⁶

シーブックによれば、30日夜から翌朝にかけて王国軍部隊は、主要官庁、郵便・電信電話会社、ラジオ局、発電所、国営銀行、空港などを占拠した。彼は、軍の行動は暴力の行使も流血もなく行われたと説明している。米大使館員がプーイ首相から聞いた話によれば、30日にプーイが辞表を提出したため、「彼らは攻撃計画を中止した」という話だった。⁶⁷ 攻撃する必要はなくなったが、反対活動を抑止し軍の権威を誇示するために予定された占拠を行ったということだろう。

文民のシーブックは、一連の出来事を「軍事クーデター」と説明している。実際、31日には「陸軍最高司令部」の名で、スントーン、ウアン、プーミ、そしてシン・ラサナマイ (Sing Rathanamay), アムカ・スーカウォン (Amkha Soukhavong) の5名の将軍たちが国王に謁見し、国王から彼らがラオスにおける秩序と安全の維持に当たるよう指示されたことが発表された。また国民議会の任期が25日に終了したことも確認された。⁶⁸

プーイ首相が辞表を提出した日、彼の側近は、「[米]大使が知らないところで、ラオスにいる特定のアメリカ人たちに少なくとも励まされなければ」、国王も軍部・CDNIも合法政府を転覆させようとはしなかったというのがRPL側のコンセンサスだと米大使館員に語っていた。1月2日には、プーイ首相自身が同様の話をスミス大使にしている。⁶⁹ プーイはスミスを信頼しており、あえてかもしれないが、大使が知らないところで一部の米政府関係者が暴走しているかのような解釈を示したのかもしれない。しかし、スミスは問題の所在に気づいており、ワシントンとの政策論争に破れただけだった。

当時、CIAの計画本部 (the Directorate of Plans) 副本部長だったリチャード・M・ビセル・Jr (Richard M. Bissell, Jr.) は、次のように率直に回顧している。⁷⁰

CDNIの閣僚たちが彼 [プーイ] に軍事行動に訴えるように圧力を増したとき、彼は彼らを辞めさせた。この時点でワシントンは、その支持をプーミ・ノサワンに切り替え、プーミはプーイ政府に対するクーデターを主導したのである。

ビセルは、国務省、国防省、CIAの間で意見の相違があっても、大体は何とかワシントンから現地への統一した指示を打ち出すことができたと言っている。しかし同時に彼は、現地のそれぞれの代表がワシントンと異なる政策に合意し、結果として米政府の対ラオス政策に混乱をもたらしたことも認めている。また「後知恵ではあるが、合衆国の支持はプーイ・サナニコーンに与えられるべきだったのは明白」であったとも回顧している。⁷¹

4. 1960年選挙とアメリカ

4-1. クー・アバイ暫定政権の発足

1959年12月30日から31日にかけての政変は、軍事クーデターだとしても奇妙なクーデ

ターだった。内閣は総辞職したが、プーイや他の RPL 政治家が逮捕、監禁された、あるいは彼らの政治生命が断たれたわけではなかった。ヴィエンチャン市内では静寂と秩序が保たれ、元旦には慣例通り王宮で各国大使がサワン国王に新年の挨拶をする謁見式が行われた。プーイ首相と何人かの閣僚、国民議会議長も出席していた。しかし目立ったのは、通常は出席しない5名の将軍たちが正装で列席していたことだった。⁷² ラオスは急速に軍の独裁に向かっていくかのように思われた。

しかし、軍部・CDNI によるクーデターを黙認した米政府だったが、暫定政府が軍人による独裁体制となることを認める用意はなかった。11月に国務省は、「CDNI が立憲主義の痕跡をすべて一蹴し、準独裁体制を築かないように注意深く見守る必要がある」とヴィエンチャンに伝えていたが、この姿勢はかろうじて保持されていた。クーデター黙認の政策と矛盾するとも言えるが、米政府関係者にとっては、一時的にクーデターという手段を認めたとしても、文民による立憲民主主義の体裁や手続きまですべて葬り去ってよいということではなかった。

このような軍部・CDNI 独裁に対する懸念は、英仏政府も共有していた。新年早々、ヴィエンチャン、ワシントンなどの米英仏政府関係者の間で、軍部・CDNI メンバーや国王に対し共同で意見表明を行うことが慌ただしく協議された。米政府が警戒したのは、軍部・CDNI 政権の誕生で米援助は増大するという噂が広められ、軍部・CDNI が外交及び国内政策の徹底的かつ根本的変更を行うと主張していたことだった。また、スパーヌウォンら NLHX 指導者を裁判にかけ処刑するという噂も流れていた。特に英仏政府は、NLHX 指導者の処刑が彼らを交渉当事者として認めているジュネーブ合意を無視するもので、共産主義国を刺激することになると危惧していた。⁷³

1960年1月3日、スミス大使はストーン参謀総長や8月に陸軍司令官となっていたウアン将軍に面会し、米援助増大の噂を否定した。そして、「極端な政策変更に対する合衆国の反応はたいへん厳しいものになる」と断言した。また「伝統的な平和・中立・穏健というラオスの立場が不変であるという早期かつ公の宣言を合衆国政府が希望している」ことも伝えた。同主旨の非公式な覚書は、米大使館の首席公使、陸軍武官を通じて他の将軍たちや CDNI 指導者にも手渡された。1月4日には米英仏大使にオーストラリア代理大使も加わり、サワン国王との謁見が行われた。彼らは4カ国がそろって「極端な政策変更」に反対することを国王に伝えた。同日、ハマーショルド国連事務総長から国王への親書も届いた。シーブックは、親書の内容には触れていないが、この親書が「特定の軍人たちの野心を鎮めるのに決定的だった」と説明している。⁷⁴

このような働きかけが功を奏したのか、1月7日に発足した暫定政府の閣僚の顔ぶれは、1年前のプーイ政府よりはるかに軍事色の薄いものとなった。首相にはクー・アバイ (Kou Abhay)、副首相にクーの弟のニューイ・アバイ (Nhoy Abhay) が就任し、軍人は国防相となったプーミのみであった。外相にはカムパンが再任された。CDNI からは3名、RPL

からも3名の閣僚が選ばれた。67才のクー首相とニュー副首相は旧世代の政治家であったが、RPL, CDNIからも反対されない中庸な保守穏健派であった。スミスによれば、王国軍トップは人選に不満を持っており、「反共主義者たち間の対立」が解消したわけではなかった。しかし米政府が十分に協力できる政府だった。⁷⁵

4-2. 1960年選挙に対するアメリカの政策

暫定政権の発足後、次に課題となったのは総選挙の実施だった。プーイ政府は崩壊したが、総選挙の時期については12月にプーイ, RPL, CDNIが合意した4月の予定が守られることになった。総選挙の投票日はその後4月24日に決められた。

1月11日、スミス大使は、早速、ワシントンに対し選挙対策のための積極的なアメリカの「政治的行動計画 [political action program]」の策定及び実施の重要性を訴えている。1959年12月末の米大使館の分析では、「CDNIは国のかなりの地域でほとんど影響力がなく、選挙での支持も確保されていなかった」。王国軍の心理戦争部隊や「6人部隊」の活動により、いくつかの県ではCDNI地域支部が成果を上げ始めているところはあったが、まだまだRPL, 軍, CDNIの間の協力が不可欠と考えられた。⁷⁶

スミス大使の「政治的行動計画」の提案は、1955年総選挙でチャールズ・W・ヨスト (Charles W. Yost) 大使が提案した「6ヶ月行動計画」、1958年補完選挙でパーソンズ大使が提案した民生援助計画を含む30万ドルの緊急援助計画を想起させるものであった。これらの米政府による選挙対策では、国民戦線の形成による保守派候補者の統一、候補者への秘密資金援助、情報宣伝活動、村落などへの緊急援助、民生援助計画などが重要な活動の柱となっていた。

ラオスの選挙に対するアメリカの公然、非公然の干渉はいわば慣例化しつつあったと言える。但し、1960年の選挙に関しては、それまでの2回の選挙とは異なる面があった。5年に及ぶ国内的安全保障に偏った多大な米軍事・経済援助により、前述の王国軍の心理戦争部隊及び「6人部隊」の活動や軍民の民生援助計画による活動は強化されていた。特に1958年補完選挙の「敗北」後は、行政、公共事業、村落開発、情報活動の4つの分野で、米政府は民生援助計画のために200万ドルから250万ドルの援助を新たに提供することになっていた。またその一環で「6人部隊」がラオス国内600地区すべてで村落開発にも従事するようになっていた。⁷⁷ 後述するように、パテート・ラオとの戦闘による退却はあったものの、4月にかけて王国軍部隊のラオス各地への展開は強化された。以前の2回の選挙のとき以上に、王国軍が自立して、情報宣伝、村落開発などを通じた選挙支援活動を行う体制は整っていたのである。但し、このことは軍が選挙民に圧力をかける自立性を確保したということでもあった。

以前の選挙ともうひとつ異なっていた点は、米政府が、国民戦線の形成や保守派候補者の統一という題目さえ唱えることが困難になっていたことである。1959年の政治対立から軍事クーデターによるプーイ政府打倒という経緯を考えれば、RPLとCDNIによる候補者の

統一はほとんど望めなかった。そもそも、1958年選挙後にこの2つの政治集団の創設を積極的に後押ししたのは米政府であり、それにもかかわらず次の選挙では統一名簿を作成しろというのは矛盾していた。一方で、1月13日のスミス大使の報告によれば、すでにクー首相とニュー副首相は、「政党の候補者」ではなく「59名の『政府』あるいは『全国』候補者」を彼ら自身が選ぶことを考えていた。彼らが候補者名簿を作成すれば、「RPL 寄りとも CDNI 寄りとも批判されないだろう」という理屈だった。国務省も、RPL と CDNI が両者の話し合いで統一候補に合意することはないだろうから、これが「最良の解決方法」だろうと同意している。⁷⁸

一方で、王国政府側の自主的活動に任せるということは、国務省に言わせれば、選挙活動における「規律の維持」や「選挙を不正操作する [rig elections] 誘惑」が深刻な問題となる可能性があった。そのため国務省は、「ラオス指導部は関係する問題について明確な考えを持っており、われわれの影響力にも疑問があるため、われわれは今度の選挙にあまり密接に、また人目を引き過ぎるかたちで巻き込まれるのは避けるべきだろう」という方針をヴィエンチャンに伝えていた。⁷⁹

しかし、人目を引かないように配慮されたかもしれないが、従来通り、米政府から候補者への選挙資金の援助は行われた可能性は高い。1月末には、1955年選挙の例をあげてニュー副首相からスミス米大使に選挙資金援助の要請があった。パーソンズは3月3日の国務長官との会合で、選挙対策のための国務省とCIAの協力について報告した。具体的内容は不明だが、その数日前にはスミス米大使が候補者一人につき平均2万キップまでの資金援助を行う可能性について報告している。しかも、この資金援助はイギリス側から共同で行うことが提案されたものでもあったようである。⁸⁰

さらに、以前のように王国政府側の選挙活動を支援するための空輸作戦も行われた。4月1日のCINCPACから国務省への報告によれば、国務省の提案に基づいて、このための資金7万5,000ドルがタイの米合同軍事顧問団に送られることになっていた。この資金は、PEOがCIA傘下の「民間空輸会社 (Civil Air Transport, CAT)」と契約したC-46・C-47輸送機による80回に及ぶ空輸作戦で、米、塩、「6人部隊」の装備や他の軍事物資などをラオス各地に運ぶために使われたようである。⁸¹

米政府関係者は、保守勢力が選挙を有利に進めるための働きかけを他にも行っていた。ひとつは、民主主義の先進国アメリカで現在も使われている古典的手法のラオスへの輸出とも言えるものだった。スミス大使は、1月11日の「政治的行動計画」の必要性を訴えた電文で、「必要な再区割り [redistricting] と選挙法の改正」に言及し、この目的でアメリカが「指導と支援」のために介入する必要性を訴えていた。⁸²「再区割り」とは、自陣営の候補者の当選に有利なように選挙区の境界線の引き直しを行うジェリマンダリング (ゲリマンダリング) のことを意味していた。

2月2日、スミス大使と大使館スタッフは、ニュー副首相、ソムサニット (Tiao

Somsanith) 内務相, プーイ元首相, プーミ国防相と話し合いを行った。話し合いでは、候補者を統一することや NLHX も選挙に参加させること, そして各選挙区に議員1名の「より小さなジェリマンダールされた選挙区」を作ることなどについて全員の同意を得た。NLHX 候補者の立候補については, 選挙後の王国政府の国際的立場を強めるという考えから, 彼らに自由に選挙活動を行わせるべきだという方針が国務省から数日前に伝えられていた。但し, 国務省は, NLHX 指導者を逮捕・監禁した状態は続けるべきだとしていた。これに対し英政府は, ヴィエンチャン駐在大使を通じて, 王国政府に NLHX 指導者を解放するように求めた。しかし米政府の働きかけもあり, 王国政府は英政府の要請を拒否した。結局, 選挙前に NLHX 指導者が解放されることはなかった。⁸³

CDNI のシーブックは, パテート・ラオが1958年の選挙結果を繰り返す可能性を最小限とするために, 「クー・アパイ政府は, 民主主義の手続きから逸脱しないようにしながらあらゆる可能な努力を行った」と説明している。そしてその具体的な内容をあからさまに述べている。まず選挙区については, パテート・ラオの影響が強い選挙区を分割するように区割りの引き直しが行われた。選挙法の改正によって立候補資格も厳しく制限された。具体的には, 立候補のための供託金が2倍に引き上げられ, 立候補には小学校卒業か3年の寺院教育が必要とされた。シーブックによれば, パテート・ラオの指導者や活動家の半分以上は学校に行っていなかったため, 学歴制限は彼らを候補者から排除するのに効果的だと考えられた。⁸⁴

2月29日の国務省の会議では, パーソンズが「ラオスでの選挙準備はほとんど終了した。つまりは, その国でのジェリマンダリングが整えられた」と報告している。⁸⁵ 選挙法の改正に関わるさまざまな操作に, ラオス指導者たち自身のイニシアティブがどれほどあり, アメリカ人の「民主主義」の智慧が彼らにどこまで授けられ, 実際にどれほどの影響があったのかを特定することは難しい。実際問題として, パテート・ラオ側の活動家の多くは地下に潜っていたか, ジングルに逃げ込んでいた可能性が高かった。彼らが選挙で多くの候補者を立てて戦える状況にはなかったが, 米政府関係者は, 1958年補完選挙での間違いを繰り返さないように最大限の努力を行っていたのである。

3月の米大使館内の分析では, ムアンと呼ばれるラオスの106の行政区のうち, 王国政府が元々支配できていないか, 1959年中の戦闘で支配を失った行政区は53もあった。つまり, 全行政区の50パーセントに達していた。行政区内の全地域に対する影響力を失ったわけではない行政区もあったが, このうち12行政区では50パーセント以上の地域を戦闘で失い, 32行政区では「敵のプロパガンダ, テロリズム, 脅し, 政府のプレゼンスの欠如など」で支配が失われていたという。その後, 王国政府は25行政区での支配を取り戻し, 十分に支配が及んでいない行政区の数は28となった。それでも, これは国土の約4分の1を占めていた。⁸⁶

このような状態で, 国全体のすべての地域で投票がどれくらい円滑に行われたのかは大い

に疑問が残る。しかもシーブックによれば、王国軍は政府系候補者の勝利を確実にするため、プーミ国防相の主導の下、共産主義側のプロパガンダを断固として抑圧することにした。安全の確保という名目で、彼らは投票所の数を軍の部隊を十分に配置できる数にまで減らした。当然、投票所が遠くて足を運べない有権者が発生することになった。さらに、パテート・ラオ勢力が伸張していた南部には王国軍9大隊が派遣され、6週間にわたって作戦を展開したという。住民に対する王国軍や警察による圧力や脅しも伝えられ、ワシントンも、選挙活動への「軍の過剰な介入」に対し警告するようヴィエンチャン大使館に指示するほどだった。⁸⁷

このような状況下で、投票日前から「政府」系候補者の勝利は確実だと思われるようになっていた。すでに4月8日の時点で、米大使館は「圧倒的に保守的な議会」が誕生すると予測していた。但し、CDNI内ではプーミ派と反プーミ派があり、RPL内ではスワンナ・プーマ派とプーイ派の対立があったため、選挙後の政府発足における困難も米大使館は危惧していた。スワンナ元首相は、選挙に立候補するためにパリから帰国していた。4月11日の国務省の会議でもパーソンズが、「保守派は間違いなく勝利する」と述べていた。すでに国務省内の関心は次期首相が誰になるかにも移っていた。国務省はヴィエンチャンに対し、「新政府の形成において民主的、立憲的手続き」が尊重されるべきと主張し、「首相としてのプーミ将軍は、われわれが彼に反対かどうかという立場を取ることなく、願わくば除去 [eliminate] したい」と考えていることを伝えた。そして、プーイを疎外することなく、スワンナにもあからさまに反対しないようにすべきだとした。この国務省の考え方の背景には、プーミがプーイのみならず他の政敵やCDNI内のライバルさえも選挙で敗北させようと画策しており、タイのサリットのような独裁体制を狙っているという見方があった。国務省から見れば、プーミの手法は、国内の分裂を招くばかりか、西側諸国の印象を悪化させ、DRVや他の共産主義国からの強い反発を生む可能性がある危険なものだった。⁸⁸

4-3. 1960年総選挙の結果

4月24日の総選挙でパテート・ラオは、結局、9名の候補者しか立てられなかった。左派系中立派の「中立平和党 (Santiphab)」からも5名の候補者が出馬したのみだった。保守派も十分に候補者を統一することはできず、各派合わせて141名の候補者が立候補し、59の国民議会の議席が争われた。選挙結果は事前の予想通りだった。シーブックによれば、CDNI側の候補者が32議席を獲得し、RPL側の候補者が27議席を獲得した。左派系候補者は一人も当選しなかった。⁸⁹

そして投票が終わるやいなや、「選挙の不正操作 [election rigging]」の告発や報道が相次いだ。閣僚経験もあるベテラン政治家のボン・スワンナウォン (Bong Souvannavong) や中立平和党からの選挙不正の訴えを受けて、『ニューヨーク・タイムズ』、『ワシントン・ポスト』、『クリスチャン・サイエンス・モニター』といったアメリカの各新聞もこの問題を報道した。米政府もこのような事態はある程度予想していた。それでも選挙後の報道に直面

して、26日の国務省からの電文は、「世界の世論という目の前で、選挙がその説得力を失うほどに不正操作されているという兆候を深刻に懸念している」と述べていた。⁹⁰

実際、ラオスにおける選挙の不正操作は、アメリカ側の予想をはるかに超えたものだった。27日の国務省への報告でスミス大使は、「王国政府の公式広報で発表された多くの保守派候補者の勝利に関わる天文学的数字の票差」が、王国政府を暖かく見守る者さえ驚かせるものだったと述べている。さらに彼は、ヴィエンチャンですでに流布していたいくつかの噂も報告している。例えば、チャンパーサクでは二重底の投票箱に最初から政府系候補者への500票が入っていたこと。ルアンパバーンでは投票箱に事前に500票ずつ入れる命令を拒否した役人が軍に脅され、ヴィエンチャンまで逃げて訴えてきたこと。ヴィエンチャンでは軍が有権者を脅し、政府系候補者が軍の支持を得た候補者に敗北したこと。さらに、サムヌアでは立候補の辞退を拒否した候補者が投獄されたことなどである。

翌日、大使館は、NLHXが1958年に勝利したサムヌア県の選挙区では、政府系候補者が1万8,189対4票の票差で勝利したことも報告している。5月5日には、前述のボンの訴えの内容も紹介している。彼の選挙区の登録有権者は選挙直前に1万5,351人から2万3,185人に増え投票所も6カ所増えたが、彼は1万7,069票対1,073票で敗北した。多くの市民が有権者証を得られなかったことや、何人もの人間が複数回投票したことなどもあった。他にも、中立平和党の代表が1万7,175票対721票で敗北したが、写真による不正行為の証拠があったことも報告されている。⁹¹ 政府系候補者が、選挙区の登録有権者の数より2000票多い票を得たことなども報道されていた。⁹²

当時、CDNI指導者に助言や支援を行っていたCIA局員スチュアート・メスヴン(Stuart Methven)は、次のようなエピソードをラオス関与に関するCIAの公式研究で語っている。彼が開票作業中に政府の選挙本部を訪問したときのことであった。プーミの副官が黒板に開票結果を書き込んでいたが、パテート・ラオ支配が優勢なボンサーリーでさえ彼らの候補者の票がはるかに少なく、明らかに操作されていた。彼が副官に不正操作を諫めると、「何年生まれか」と聞かれたという。不意を突かれたメスヴンが答えると、その副官は3桁の数字を彼の生年の数字1,927に書きかえた。メスヴンは、プーミの承認の下でこのようなことが行われていると推測したと回顧している。⁹³

スミス大使と27日に会談した仏大使は、投票に行かない有権者もいるのに候補者が有権者の95パーセントの票を獲得することは「算術的に非現実的な」結果であると嘆いていた。彼は、「明らかに稚拙な不正操作」は「プーミが政治家としてはほとんど資格がない事実を証明した」とし、今回の選挙が全体主義国の選挙にも比肩するものであったと語った。⁹⁴

5. スパーヌウォン逃走とソムサニット政府の成立

5-1. 米英仏豪4カ国政府による圧力

4月の選挙における住民や候補者への圧力、開票時の不正操作には目に余るものがあった。しかし、米政府はもちろん、他の西側諸国も公式には王国政府側が行った不正行為や選挙の結果を批判することはなかった。軍部・CDNI、またプーミ個人に対する西側の信頼は大きく傷ついたが、保守派勢力が分裂状態にある以上、改めて彼らの統合を図りパテート・ラオの脅威に対抗する必要があるという点では選挙前も選挙後も問題は変わらなかった。そしてこのためには、軍部・CDNIのみが政府を独占するような事態は防がなければいけないと考えられた。

このため、アメリカ、イギリス、フランス、オーストラリア4カ国の政府は、再び連携して王国政府に対する行動を起こすことになった。5月4日、ヴィエンチャン駐在の4カ国の大使は、「独占」や「排除」をするのではなく、政治勢力の糾合を促す王国政府への働きかけを行うべきということで一致した。ヴィエンチャンからの提案を受け、6日にはワシントンで4カ国の代表が協議を行った。この協議では、4カ国が共同で内政干渉を行ったという批判を避けるために、王国政府への働きかけは覚書の形式で行うのではなく各国大使が別々に口頭で行うことが合意された。口頭メッセージの内容は、まずラオスにおける「可能な限り幅広い愛国主義勢力の和解」と、法の手続きに基づいた「国際的名声のある人物を含む幅広く代表された政府」の設立が不可欠であるというものだった。また新政府が「伝統的な平和と中立の政策」を堅持し、そのような政府が誕生した暁には友好国として支援と協力を惜しまないという内容も含まれていた。「国際的名声のある人物」という表現は、暗にプーミら軍人を排除するものだった。スミス大使は、9日までにこのメッセージをクー首相とカムパン外相に伝達した。⁹⁵

米政府の軍部・CDNIに対する圧力はこれだけにとどまらなかった。選挙後も一部の米政府関係者がスミス大使と異なる助言を行っているという噂があったせいかもしれないが、国務省は、軍部の政府支配やプーミ国防相の首相就任に反対する強い警告を行うようになる。8日には、新政府が「陸軍による支配」と見られないように幅広い勢力を代表すべきことを、改めてプーミ、ウアン王国軍司令官に伝えるようにスミス大使に指示した。二人と会談したスミスの報告によれば、彼らはCDNIが支配する政府でプーミが首相か副首相になる可能性を排除しなかったという。そのため国務省は、6日のメッセージをスミスが国王にも謁見して伝えること、またプーミに対し彼が首相あるいは副首相に就任することには反対することを改めて伝えるように指示した。⁹⁶

スミスと会談した国王の反応は、米政府の助言に感謝しながらもアメリカが「ラオス人を大人として扱ってほしい」というものだった。国王は新政府の構成は11日に招集された国

民議会の仕事であり、自分が介入できるものではないとした。しかし、国王の立場は明らかに軍に依存したものでプーミ寄りというのがスミスの印象だった。⁹⁷

5-2. 「赤の殿下」 スパーヌウォン逃走事件

新政府発足をめぐるラオス指導者と米政府などとの駆け引きが展開されているなかで、誰もが予期しなかった事件が発生した。5月24日深夜の2時から3時の間に、ヴィエンチャン郊外の警察収容所に捕らえられていたスパーヌウォン、プーミー・ウォンウィチット (Phoumi Vongvichit) と14名のNLHX指導者が、嵐のなか全員脱走したのである。⁹⁸

パテート・ラオ軍第二大隊の逃走後に捕らえられたNLHX指導者の監禁は、1年が経過したところだった。当初は自宅軟禁の状態だったが、王国軍との戦闘が始まった1959年7月には彼らは逮捕され、裁判にもかけられないまま収容所で毎日を過ごしていた。スパーヌウォンらは看守役の憲兵たちの何人かを味方に付け、彼らも引き連れて脱走に成功したのである。王国軍の追走にもかかわらず、スパーヌウォンらは徒歩でヴィエンチャン県の安全地帯まで3日間かけて到達した。フェルは、NLHX指導者らの脱走により王国政府は最後のトランプ・カードを失い、これ以降、ラオス支配をめぐる闘争は軍事力をかけるものになったとしている。⁹⁹

シースックは、この「赤の殿下 (the “Red Prince”）」らの大脱走劇がラオスの人々に与えた心理的影響を強調している。パテート・ラオの実質的権力はカイソンらに移りつつあったと言えるが、ラオ・イサラ時代からの抗仏ゲリラ指導者としてのスパーヌウォンの名声と人気は、農民たちの間でもまだ根強いものがあったという。彼の監禁と脱走そして「復活」は、パテート・ラオ運動をいま一度活性化させるものだった。¹⁰⁰

一方、アメリカ側は、この事件がむしろプーミら強硬派の発言力を強めるのではないかと危惧した。5月26日に国務省は、プーミの首相就任に反対するという米政府の立場を、プーミに再度伝えるようにスミス大使に訓令している。国務省の電文は次のようにも述べていた。¹⁰¹

安全保障と国際的考慮に照らして、われわれは、次期政府が軍部に主導あるいは支配されれば、共産主義者たちが武装反乱を激化させ、ラオスの平和と安定が最終的に依拠する経済的社会的発展が疎外されるのではないかと懸念している。この懸念は、NLHXとその同調者たちが議会から排除され、安全弁としての合法的な公然活動の遂行を妨げられたことでますます深刻なものとなった。NLHX指導者らの脱走は、このような見方をさらに強めるものとなっている。

米政府による強い圧力は、最終的にプーミを屈服させた。28日にスミス大使と会談したプーミは、誰もが自分が首相になることを望んでいると主張した。しかし彼は、「自分を首

相とすることに対するアメリカの反対が乗り越えられない [unsurmountable] ものならば、自分自身が選ぶ他の誰かに地位を譲るだろう」とも述べたのである。¹⁰²

おわりに

6月3日、ラオス国民議会はソムサニットを首相とする内閣を承認した。プーミは再び国防相に就任し、カムパンも外相に再任された。財務相にはインペンが就任した。これらCDNIの中心的指導者が主要閣僚を独占することになった。首相としてのソムサニットは看板役に過ぎず、実際の権力がどこにあるかは明らかだった。内閣のさらなる右傾化も明白だった。それでも、米政府の意向は反映されたと言えるだろう。シーブックは、米英仏3カ国の圧力がプーミを首相から排除することに寄与したのは疑いようのないことだったと回顧している。なお、選挙には勝利したがCDNIは正式な政党ではなかった。そのため、選挙後に「社会民主党 (The Social Democratic Party, Paxa Sangkhom)」が設立され、政党として国政の一翼を担うことになった。¹⁰³

フランスから帰国していたスワンナ元首相は国民議会の議長に就任した。彼の国政への復帰は、この後に起こる本格的なラオス内戦そしてその解決において再び重要な意味をもつことになる。しかし、軍部・CDNI派が多数を占める国民議会では、当面、スワンナの影響力は限られていた。

この時期のアメリカの政策は、ある種の一貫性と矛盾の両方に彩られていた。大きな枠組みとしては、1954年以降のアメリカのラオス関与における、国内的安全保障の追求の下での軍事偏重の援助、王国軍・自主防衛軍の育成、西側指向の反共保守派支援という一貫した政策が追求されてきていた。しかしこのような政策は、1958年補完選挙後には米政府内で、王国軍を「活発な政治勢力」、「ラオスの将来にとっての鍵」と見なす見方や、軍部と密接な関係にあった若手保守派CDNIへの支援という政策を生み出した。そしてその帰結として、穏健中立派のスワンナから親米保守派で「最良」の指導者とも見なされていたプーイに至るまで、文民政治家の影響力は大きくそがれることになった。

一方、このような過程で、アメリカの政策はさまざまな矛盾や動揺、優柔不断さを孕みながら展開された。対立するRPLとCDNIの両方を支持し両者の公平な「仲介者」になるという政策は、当初から大きな矛盾をかかえていた。米政府は、軍部・CDNIの「指導された民主主義」路線を批判しながらも、反民主的、独裁的傾向のある彼らへの支援を止めることはもちろん、何らかの具体的圧力を加えることもなかった。また、クーデターのような立憲的手続きを無視した力による政治変革に反対しながらも、最後には軍部・CDNIのクーデター容認へと政策を大きく転回させた。しかし、このような政策を採用しながら、米政府は、クーデター後そして総選挙後の王国政府が軍部独裁となることに対する形式的な反対を貫くことは忘れなかった。

この時期のアメリカの対ラオス政策には、このように短期的には多くの矛盾や動揺が見られた。しかし、これらの矛盾や動揺は、最終的には国内的安全保障を重視し王国軍を政治的勢力の要と見なす大きな政策の枠組みのなかに収斂され「解消」されていったとも言える。民主主義や立憲主義、汚職・腐敗、公正な選挙に関する米政府内での議論や懸念にもかかわらず、米政府は、反共主義勢力に軍事的に対抗できると思われたプーミのような「強者 (strongman)」を選択したのである。しかし、ラオス国民に幅広い政治的基盤を持たず、スワンナやプーイのような「国際的名声」もない指導者を選択したことが、どのような反動を生み出すかを米政府関係者はこのときはまだ予想できていなかった。

〈注〉

- 1 Graham Greene, *The Quiet American*, originally published in 1955 by Heinemann, London; William J. Lederer & Eugene Burdick, *The Ugly American*, originally published in 1958 by W. W. Norton, New York. 映画は、*The Quiet American* (United Artists, 1958), *The Ugly American* (Universal Pictures, 1963).
- 2 William J. Lederer, *A Nation of Sheep*, New York, N.Y.: W. W. Norton, 1961.
- 3 Lederer, *A Nation of Sheep*, 12.
- 4 Bernard B. Fall, *Anatomy of a Crisis: The Laotian Crisis of 1960-1961* (Garden City, N.Y.: Doubleday, 1969), 99-100.
- 5 Sisouk Na Champassak, *Storm over Laos: A Contemporary History* (New York: Praeger, 1961), 77-78; Hugh Toye, *Laos: Buffer Sate or Battleground* (London: Oxford University Press, 1968), 124-125.
- 6 Sisouk, *Storm over Laos*, 78-79; Fall, *Anatomy of a Crisis*, 101-102.
- 7 Bernard B. Fall, *Street without Joy* (Mechanicsburg, Penn.: Stackpole Books, 1994 [1961]), 332-334; Fall, *Anatomy of a Crisis*, 103-106; Sisouk, *Storm over Laos*, 80-82. スパーヌウォンの行動とは矛盾するが、カイソーンは、第二大隊の逃走は「党の指令」で行われたと回顧している。スパーヌウォンとともにヴィエンチャンにいたプーミー・ウォンウィチット (Phoumi Vongvichit) は、「党の指令」という説明はしていない。See Kaysone Phomvihane, *Revolution in Laos* (Moscow: Progress Publishers, 1981), 24; プーミー・ヴォンヴィチット『激動のラオス現代史を生きて — 回想のわが生涯 —』平田豊訳 (めこん, 2010年), 149-150.
- 8 Editorial Note, U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States* [hereafter FRUS], 1958-1960, XVI, 538; From Vientiane [Holt] to the Department of State [hereafter DOS], May 15, 1959, *ibid.*, 532-533; From Vientiane [Holt] to DOS, June 3, 1959, *ibid.*, 538-540.
- 9 From USARMA Vientiane to DOS, June 3, 1959, Central Decimal File, Documents concerning Laos 1955-1959 [hereafter CDF 1955-1959], General Records of the Department of State (RG 59) [hereafter DSR], The National Archives, College Park, Maryland [hereafter NARA], Box 3372; From Vientiane [Holt] to DOS, June 3, 1959, FRUS, 1958-1960, XVI, 538-540.
- 10 U.S. House Committee on Government Operations, *U.S. Aid Operations in Laos, Seventh Report*, Washington, D.C.: GPO, 1959; Lederer, *A Nation of Sheep*, 20-22.
- 11 Memo from Stuart to Cumming, September 4, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3367; From DOS to London, July 31, 1959, FRUS, 1958-1960, XVI, 547-548; Fall, *Anatomy of a Crisis*, 122-123. Fall は、その後王国政府が国連に提出した報告によれば、一連の各戦闘の犠牲者の数

は平均して4名程度だったと説明している。

- 12 Ibid.
- 13 Synopsis of State and Intelligence Material Reported to the President, August 4, 1959, FRUS, 1958-1960, XVI, 548-549; From Vientiane [Smith] to DOS, August 9, 1959, *ibid.*, 555-556; From USARMA Laos to DOS, August 9, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3367; Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XVI, 559-560; Editorial Note, *ibid.*, 611-612.
- 14 Lederer, *A Nation of Sheep*, 22-24; Fall, *Anatomy of a Crisis*, 122-133.
- 15 The President's News Conference, August 25, 1959, *Public Papers of the Presidents of the United States* [<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=11474&st=laos&st1=,2016/10/16>]; *The Department of State Bulletin* [hereafter *DSB*], September 7, 1959, 344-345; *DSB*, September 14, 1959, 374.
- 16 Fall, *Anatomy of a Crisis*, 125.
- 17 Fall, *Anatomy of a Crisis*, 134-138.
- 18 From Vientiane [Smith] to DOS, September 4, 1959 [#534 & #535], CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3367; From Vientiane [Smith] to DOS, September 5, 1959, *ibid.*; Memo by Scranton to Dillon, September 4, 1959, FRUS, 1958-1960, XVI, 590-591.
- 19 Fall, *Anatomy of a Crisis*, 141.
- 20 S/4216, September 7, 1959 [[http://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/RES/132\(1959\)&referer=/english/&Lang=E,2016/08/30](http://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/RES/132(1959)&referer=/english/&Lang=E,2016/08/30)]; *DSB*, September 28, 1959, 456-459; Fall, *Anatomy of a Crisis*, 141.
- 21 Paul F. Langer & Joseph J. Zasloff, *North Vietnam and the Pathet Lao: Partners in the Struggle for Laos* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1970), 67-68; Fall, *Anatomy of a Crisis*, 155.
- 22 Langer & Zasloff, *North Vietnam and the Pathet Lao*, 68-70; Arthur J. Dommen, *The Indochinese Experience of the French and the Americans: Nationalism and Communism in Cambodia, Laos, and Vietnam* (Bloomington, Ind.: Indiana University Press, 2001), 379-380.
- 23 The Military History Institute of Vietnam, *Victory in Vietnam: The Official History of the People's Army of Vietnam, 1954-1975* (Lawrence, Kan.: The University Press of Kansas, 2002), 41, 50-54. See also Charles A. Thayer, *War by Other Means: National Liberation and Revolution in Viet-Nam, 1954-60* (Sidney: Allen & Unwin, 1989), 185-187.
- 24 Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XVI, 644.
- 25 Memo from Parsons to Herter, October 6, 1959, *ibid.*, 635-636; Fall, *Anatomy of a Crisis*, 177-178; Toye, *Laos*, 131.
- 26 From Vientiane to DOS, July 24, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3367.
- 27 *Ibid.*
- 28 See, for example, SNIE 68-2-59, "The Situation in Laos," September 18, 1959, FRUS, 1958-1960, XVI, 624-626.
- 29 From DOS to Vientiane (Circular), August 21, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3367.
- 30 From DOS to Vientiane, August 8, 1959, FRUS, 1958-1960, XVI, Microfiche Supplement [hereafter MS].
- 31 From Vientiane [Smith] to DOS, August 22, 1959, FRUS, 1958-1960, XVI, 564-567; Memo of a Conversation, August 24, 1959, *ibid.*, 567-572.
- 32 *Ibid.*
- 33 Memo from Anderson to Parsons, September 8, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3367. 1957~59年にヴィエンチャンに駐在した外交官チャップマンは、1958~59年の時点でCIAの活

- 動は国務省の活動より大規模なものだったと証言している。そしてCIAはすべての主要人物と接触があり、「閣僚の半分は彼ら [CIA] から資金を受けていたと思われる」と述べている。See Christian A. Chapman Oral History, March 3, 1990, The Association for Diplomatic Studies and Training, Foreign Affairs Oral History Project, p. 20. [<http://www.adst.org/OH%20TOCs/Chapman,%20Christian%20A.toc.pdf>, 2016/09/12]
- 34 From Murphy to Irwin, October 2, 1959, FRUS, 1958-1960, XVI, 634-635; From DOS to Vientiane, November 19, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3374.
- 35 From USARMA Vientiane to JCS, August 29, 1959, Central Decimal File, 1959, Records of the Joint Chiefs of Staff (RG 218), NARA, Box 139; From Vientiane [Smith] to DOS, October 13, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3372.
- 36 From Vientiane [Smith] to DOS, September 3, 1959, FRUS, 1958-1960, XVI, 584-587; Memo from JCS to McElroy, September 4, 1959, *ibid.*, 588-589.
- 37 From Dillon to the President, September, 5, 1959, *ibid.*, 598-600.
- 38 OCB, "Outline Plan of Operations with Respect to Laos" (Abridged), May 29, 1957, OCB Central File Series, NSC Staff Papers, 1948-61, White House Office, The Dwight D. Eisenhower Library, Abilene, Kansas [hereafter DDEL], Box 40.
- 39 Memo for the Executive Officer from Lilly, OCB, August 25, 1959, OCB Secretariat Series, *ibid.*, Box 7.
- 40 Memo of a Conversation, September 11, 1959, FRUS, 1958-60, XVI, 621-622; Memo of Conversation, September 18, 1959, *ibid.*, 127-128; From DOS to London, September 21, 1959, *ibid.*, 128-130; Synopsis of Intelligence Material Reported to the President, September 23, 1959, Ann Whitman File, DDEL, Box 44.
- 41 U.S. Minutes of the ANZUS Council Meeting, October 1, 1958, FRUS, 1958-1960, XVI, 46; From DOS to Bangkok, August 31, 1959, *ibid.*, 103; From Bangkok to DOS, September 10, 1959, *ibid.*, 113-114; From DOS to London, September 21, 1959, *ibid.*, 128-130.
- 42 Fall, *Anatomy of a Crisis*, 156.
- 43 Memo for the Record, November 6, 1959, FRUS, 1958-1960, XVI, 649-656; Memo by Chapman to Anderson, November 13, 1959, *ibid.*, 659-662. See also Smith's conversation with Phoumi in From Vientiane [Smith] to DOS, November 20, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3369.
- 44 From DOS to Vientiane, November 2, 1959, FRUS, 1958-1960, XVI, 645; From Vientiane [Smith] to DOS, March 12, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3366. 英語原文では「指導された民主主義」は“democratic dirigee”と綴られている。電文の暗号解読作業でのミスと思われる。
- 45 この点については、寺地功次「1958年インドネシアの反乱とアメリカの干渉」、『アメリカ研究』30号(1996年3月), 57-77.
- 46 Memo for the Record, November 6, 1959, FRUS, 1958-1960, XVI, 649-656.
- 47 Memo from Parsons to Herter, November 10, 1959, *ibid.*, 656-657; Memo from Parsons to Herter, November 16, 1959, *ibid.*, 667-669.
- 48 From DOS to Vientiane, November 13, 1959, *ibid.*, 665-666. この1週間前の電文では、国務省は「プーイに全幅の信頼を置いている」と伝えてもよいとスミスに伝えている。See From DOS to Vientiane, November 6, 1959, *ibid.*, 646-647.
- 49 Memo from Saccio [ICA] to Dillon, November 20, 1959, *ibid.*, 669-674; From DOS to Vientiane, November 21, 1959, *ibid.*, 675-677.
- 50 *Ibid.* このように主張しながらも、プーイがスミスとの会談で“US special services”の援助が

- CDNI に与えられていることに不満を述べると、スミスは「本当のはずはない」と述べ、当事者として当然とは言えるが、無知を装っていた。
- 51 From Vientiane [Smith] to DOS, November 30, 1959, FRUS, 1958-1960, XVI, 680-683.
- 52 Letter from Parsons to Smith, December 1, 1959, *ibid.*, 683-684; From Vientiane [Smith] to DOS, December 1, 1959, *ibid.*, 685-687.
- 53 Tim Weiner, *Legacy of Ashes: The History of the CIA* (New York: Doubleday, 2007), 211-212; William J. Rust, *Before the Quagmire: American Intervention in Laos, 1954-1961* (Lexington, Ky.: The University Press of Kentucky, 2012), 108; Stuart E. Methven, *Laughter in the Shadows: A CIA Memoir* (Annapolis, Md.: Naval Institute Press, 2008), chapter 6. Methven は当時ラオスにいた CIA 局員だが、この回顧録にはフィクション的な表記もあり詳細に関する信頼性はわからないところがある。
- 54 Charles A. Stevenson, *The End of Nowhere: American Policy toward Laos since 1954* (Boston, Mass.: Beacon Press, 1972), 85-86; Rust, *Before the Quagmire*, 142-146. 資料が公開されて全体像がよりわかるようになって、ヘックシャー陰謀説に拘泥する研究もある。See Seth Jacobs, *The Universe Unraveling: American Foreign Policy in Cold War Laos* (Ithaca, N.Y.: Cornell University Press, 2012), 149-151.
- 55 From Vientiane [Smith] to DOS, December 6, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3369; From Vientiane [Smith] to DOS, December 13, 1959, *ibid.*; From Vientiane [Smith] to DOS, December 16, 1959, FRUS, 1958-1960, XVI, 696-697. 12月16日のCDNIの声明は、From Vientiane [Smith] to DOS, December 17, 1959, *ibid.*, MS. カムパン外相の辞任拒否の背後には、ヘックシャーの助言があったという噂もある。See Rust, *Before the Quagmire*, 144.
- 56 From Vientiane [Smith] to DOS, December 16, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3369.
- 57 *Ibid.*
- 58 From Vientiane [Smith] to DOS, December 22, 1959, FRUS, 1958-1960, XVI, 705-707.
- 59 Memo for the Files by Anderson and Chapman, December 18, 1959, *ibid.*, 699-700; From DOS to Vientiane, December 19, 1959, *ibid.*, 701-702.
- 60 From Vientiane [Smith] to DOS, December 22, 1959, *ibid.*, 702-705.
- 61 From DOS to Vientiane, December 22, 1959, *ibid.*, 707-708.
- 62 From Vientiane [Smith] to DOS, December 27, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3369.
- 63 Memo of a Conversation, December 23, 1959, FRUS, 1958-1960, XVI, 708-711.
- 64 From Vientiane [Smith] to DOS, December 24, 1959, *ibid.*, 713-714.
- 65 Sisouk, *Storm over Laos*, 131-132.
- 66 From Vientiane [Smith] to DOS, December 24, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3369; From DOS to Vientiane, December 27, 1959, *ibid.*; From Vientiane [Smith] to DOS, December 31, 1959, *ibid.*
- 67 Sisouk, *Storm over Laos*, 132; From Vientiane [Smith] to DOS, December 31, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3369.
- 68 Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XVI, 722.
- 69 From Vientiane [Smith] to DOS, December 30, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3371; From Vientiane [Smith] to DOS, January 2, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 723-724.
- 70 Richard M. Bissell, Jr., with Jonathan E. Lewis & Frances T. Pudlo, *Reflections of a Cold Warrior: From Yalta to the Bay of Pigs* (New Haven, Conn.: Yale University Press, 1996), 146.
- 71 *Ibid.*
- 72 Sisouk, *Storm over Laos*, 133; Fall, *Anatomy of a Crisis*, 175-176.
- 73 From DOS to Vientiane, January 3, 1960, Central Decimal File, Documents concerning Laos

- 1960-1963 [hereafter CDF 1960-1963], DSR, NARA, Box 1754; From Saigon [Durbrow] to DOS, January 2, 1960, *ibid.*; From Vientiane [Smith] to DOS, January 3, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 725-726.
- 74 *Ibid.*; Sisouk, *Storm over Laos*, 136.
- 75 Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XVI, 728; Fall, *Anatomy of a Crisis*, 175-176.
- 76 Vientiane [Smith] to DOS, January 11, 1960, *ibid.*, 729-730.
- 77 寺地功次「ラオス内戦とアメリカ(1)」, 『共立国際研究』33号(2016年3月), 95-96。
- 78 From Vientiane [Smith] to DOS, January 13, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 731-732; From DOS to Vientiane, January 28, 1960, *ibid.*, 732-734.
- 79 *Ibid.*
- 80 From Vientiane [Smith] to DOS, January 29, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 734-735; Editorial Note, *ibid.*, 741-742; From Vientiane [Smith] to DOS, February 25, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1754.
- 81 From CINCPAC to DOS, April 1, 1960, *ibid.*
- 82 From Vientiane [Smith] to DOS, January 11, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 729-730.
- 83 From Vientiane [Smith] to DOS, February 2, 1960, *ibid.*, 737-738; From DOS to Vientiane, January 28, 1960, *ibid.*, 732-735; From DOS to Vientiane, March 9, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1754; From Vientiane [Smith] to DOS, April 7, *ibid.*
- 84 Sisouk, *Storm over Laos*, 139-140.
- 85 Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XVI, 741-742.
- 86 “Our Policy Problems and Programs in Laos,” March 30, 1959, in From Vientiane to DOS, April 12, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1754. See also Jean Deuve, *Le Royaume de Laos, 1949-1965* (Paris: L’Harmattan, 2003 [1984]), 144-147.
- 87 Sisouk, *Storm over Laos*, 141-143; Fall, *Anatomy of a Crisis*, 181; From DOS to Vientiane, April 21, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1754.
- 88 From Vientiane [Smith] to DOS, April 8, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 747-748; From DOS to Vientiane, April 15, 1960, *ibid.*, 748-749; From DOS to Vientiane, April 15, 1960, *ibid.*, 750-751.
- 89 Sisouk, *Storm over Laos*, 144.
- 90 See, for example, “Laos Vote Rigged, Pro-Reds Charge,” *The New York Times*, April 27, 1960; “Many Hold Rightist Victory Was Dishonest,” *ibid.*, May 1, 1960; From DOS to Vientiane, April 26, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 731.
- 91 From Vientiane [Smith] to DOS [#2731 & #2739], April 27, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1754; From Vientiane [Henderson] to DOS, April 28, 1960, *ibid.*; From Vientiane [Fromer] to DOS, May 5, 1960, *ibid.*
- 92 Fall, *Anatomy of a Crisis*, 182. See also, Dommen, *The Indochinese Experience*, 386.
- 93 Thomas L. Ahern, Jr., *Undercover Armies: CIA and Surrogate Warfare in Laos, 1961-1973* (Washington, D.C.: Center for the Study of Intelligence, Central Intelligence Agency, 2006 [No. C05303949]), 10-11. 但し、公式研究でのこのような証言はCIA及びアメリカの責任を回避する目的で行われている可能性はある。
- 94 From Vientiane [Smith] to DOS [#2730], April 27, 1960, CDF 1960-1963, DSR, NARA, Box 1754.
- 95 From DOS to Vientiane, May 6, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 759-761.
- 96 Letter from Smith to Parsons, May 3, 1960, *ibid.*, 754; From DOS to Vientiane, May 8, 1960, *ibid.*, 766; From DOS to Vientiane, May 11, 1960, *ibid.*, 767.
- 97 From Vientiane [Smith] to DOS, May 14, 1960, *ibid.*, 768-771.

- 98 From Vientiane [Smith] to DOS, May 24, 1960, *ibid.*, MS.
- 99 プーミー『激動のラオス現代史を生きて』, 154-191; Fall, *Anatomy of a Crisis*, 183.
- 100 Sisouk, *Storm over Laos*, 151-152.
- 101 From DOS to Vientiane, May 26, 1960, FRUS, 1958-1960, XVI, 772-774.
- 102 From Vientiane [Smith] to DOS, May 29, 1960, *ibid.*, 774-776.
- 103 Editorial Note, *ibid.*, 776-777; Sisouk, *Storm over Laos*, 145; Fall, *Anatomy of a Crisis*, 182.

The United States and the Civil War in Laos—Part 2

Koji Terachi

This study looks at U.S. policy toward Laos after the elections in May, 1958, through the outbreak of the civil war in August, 1960, and examines how U.S. involvement in Lao politics contributed to the deteriorating situation in Laos. This paper constitutes the second part of the study and examines the period from May, 1959, through June, 1960.

After the elections in May, 1958, the U.S. government shifted its policy toward supporting a larger role for the military in Lao politics. The leaders of the leftist Pathet Lao (PL) political party were excluded from Phoui Sananikone's cabinet after the elections. In May, 1959, the scheduled integration of the PL force into the royal army, which the Geneva agreement of 1954 had stipulated, failed, and one of the two remaining PL battalions escaped into the jungle. In July, a military clash between the PL force and the royal army occurred, which finally ended the hope for the peaceful integration of Laos.

The Royal Lao Government (RLG) accused the Democratic Republic of Vietnam (DRV) of sending its army units into Laos to aid the PL force in their fight with the royal army. The RLG brought the matter to the United Nations in August. The U.S. government knew that there was little evidence for the presence of DRV army units in Laos, but did not challenge the RLG's claim. In response to the RLG's request, the U.N. Security Council decided to send a fact-finding subcommittee to Laos. However, the subcommittee's report in November did not prove the presence of DRV units in Laos.

The military clash with the PL force alarmed U.S. policymakers. They were particularly disturbed by the inability of the royal army to suppress the relatively small PL force. This prompted the U.S. to decide to increase both the royal army force and the auto-defense force by 4,000. The U.S. also sent about 100 U.S. military training personnel to Laos beginning in July.

The inability of Phoui's government in the face of the PL attacks also reignited the political struggle among Lao political leaders. Phoui and his party of traditional conservative politicians were challenged by the Committee for the Defense of National Interests (CDNI). The CDNI originally consisted of younger political and military leaders, but it became increasingly controlled by the army. In December, the army units led by Lieutenant General Phoumi Nosavan staged a bloodless military coup against Phoui's government. U.S. policymakers were given the information of the impending coup beforehand, but it decided to "stand discreetly aloof and let nature take [its] course."

Despite its acquiescence to a military coup, the U.S. exerted strong pressure on Phoumi and other army leaders to organize a provisional cabinet headed by a civilian leader. A civilian-headed cabinet with army generals was formed, but it was quite apparent where the power lay. The provisional government held general elections in May, 1960. Despite the fact that only a few PL candidates could participate in them, the government changed the election rules in favor of the conservatives and the army used strong-arm tactics and intimidation and even rigged elections.

The results were so lopsided that even U.S. officials, as well as other western officials and observers, frowned on the behavior of the CDNI/military leaders. Again, the U.S. exerted strong pressure on them to prevent the emergence of a government headed by Phoumi. Phoumi grudgingly gave up the post of prime minister, and another civilian-headed government was formed. However, despite its fluctuating policy toward Laos, the fact remained that the U.S. permitted a military coup and consistently supported the army and the successive army-controlled governments. As a result, the influence of civilian leaders in Lao politics was substantially reduced, with ominous implications for future U.S. involvement in Laos.